

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年 6月26日

【事業年度】 第41期（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

【会社名】 ローランド株式会社

【英訳名】 Roland Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 木 純 一

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1

【電話番号】 (053) 523 - 0230 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長兼経営企画部長 田 村 尚 之

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1

【電話番号】 (053) 523 - 0230 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長兼経営企画部長 田 村 尚 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	100,506,864	75,034,027	78,270,217	74,825,431	72,310,144
経常利益又は経常損失() (千円)	6,050,754	541,867	909,252	136,838	754,773
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,047,379	2,090,794	694,940	1,930,570	4,066,263
包括利益 (千円)	-	-	4,019,498	2,856,498	741,242
純資産額 (千円)	71,499,866	68,277,708	64,129,902	60,260,478	57,749,259
総資産額 (千円)	93,886,214	81,675,801	79,121,082	73,643,029	77,341,003
1株当たり純資産額 (円)	2,158.28	2,157.75	2,001.90	1,855.45	1,760.66
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	41.72	83.99	29.21	81.16	170.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	62.8	60.2	59.9	54.1
自己資本利益率 (%)	1.8	4.0	1.4	4.2	9.5
株価収益率 (倍)	25.22	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,540,423	8,555,495	2,662,674	330,433	1,020,658
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,914,769	311,120	1,744,453	3,374,058	2,698,162
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,980,018	11,088,192	678,865	850,908	3,239,484
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	23,078,549	20,401,506	19,047,136	14,063,151	17,207,403
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,708 [275]	2,699 [268]	3,115 [279]	3,163 [288]	3,060 [275]

(注)1.売上高には、消費税等は含まれていません。

- 2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第37期は潜在株式が存在しないため記載していません。第38期、第39期、第40期及び第41期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3.第38期、第39期、第40期及び第41期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
- 4.第37期において、在外子会社Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.及びRoland DG North Europe A/Sを新たに連結の範囲に含めています。
- 5.第38期において、在外子会社Cakewalk, Inc.を新たに連結の範囲に含めています。また、国内子会社ローランドエンジニアリング(株)は、当社が吸収合併したため連結の範囲から除外しています。
- 6.第39期において、在外子会社Roland Taiwan Electronic Music Corporation, Roland Electronics (Suzhou) Co.,Ltd.及びRoland DG Deutschland GmbHを新たに連結の範囲に含めています。
- 7.第40期において、在外子会社Roland (Shanghai) Logistics Co.,Ltd.及びRoland DG Australia Pty. Ltd.を新たに連結の範囲に含めています。また、国内子会社ローランド エスジー(株)は、当社が吸収合併したため連結の範囲から除外しています。
- 8.第41期において、在外子会社Roland Digital Group (Thailand) Ltd., Roland DG EMEA, S.L., Roland DG (China) Corporation, Roland DG Korea Inc.及びRoland DG Brasil Importacao e Exportacao Ltda.を新たに連結の範囲に含めています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	40,330,378	30,355,444	32,719,790	27,831,133	27,754,824
経常利益又は経常損失()	(千円)	2,545,272	436,785	138,702	999,488	405,918
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	1,013,605	118,154	109,612	4,283,009	2,863,362
資本金	(千円)	9,274,272	9,274,272	9,274,272	9,274,272	9,274,272
発行済株式総数	(株)	25,572,404	25,572,404	25,572,404	25,572,404	23,835,796
純資産額	(千円)	45,344,784	43,636,068	42,789,171	38,045,521	34,977,848
総資産額	(千円)	54,376,994	47,341,651	46,379,772	42,738,251	41,446,277
1株当たり純資産額	(円)	1,805.98	1,834.34	1,798.78	1,599.42	1,470.54
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	30.00 (15.00)	20.00 (10.00)	25.00 (12.50)	20.00 (10.00)	12.50 (7.50)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	(円)	40.37	4.75	4.61	180.05	120.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.4	92.2	92.3	89.0	84.4
自己資本利益率	(%)	2.2	0.3	0.3	10.6	7.8
株価収益率	(倍)	26.06	-	-	-	-
配当性向	(%)	74.3	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	806 [137]	845 [192]	840 [207]	886 [202]	887 [193]

(注)1.売上高には、消費税等は含まれていません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第37期は潜在株式が存在しないため記載していません。第38期、第39期、第40期及び第41期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3.第38期、第39期、第40期及び第41期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 【沿革】

- 1972年 4月 大阪市に資本金3,300万円でローランド(株)設立
- 8月 東京営業所、大阪営業所開設
- 8月 ローランドブランド第1号商品となるリズムマシン発表
- 11月 ギターアンプ、エフェクター発売
- 1973年 3月 大阪市にエフェクター製造のメグ電子(株)(現 ボス(株))設立
- 4月 シンセサイザー、電子ピアノ発表
- 1976年 5月 オーストラリアに販売会社設立
- 1978年 4月 アメリカに販売会社設立
- 1981年 1月 イギリス、ドイツに販売会社設立
- 3月 デンマークに販売会社設立
- 5月 大阪市にエフェクター・キット/コンピュータ周辺機器のアムデック(株)(現 ローランド ディー . ジー . (株))設立
- 11月 カナダに販売会社設立
- 1982年 3月 ベルギーに販売会社設立
- 1984年11月 大阪市に音楽教室(現 ローランド・ミュージック・スクール)開設
- 1985年 2月 セット式電子ドラム発表
- 1986年 1月 イタリアに販売会社設立
- 3月 引佐郡(現 浜松市)に細江工場(現 本社工場)完成
- 12月 台湾に生産会社設立
- 1987年12月 イタリアに生産会社設立
- 1988年 5月 アメリカにクラシックオルガンの生産会社(Rodgers Instruments Corporation)設立
- 7月 スイスに販売会社設立
- 1989年12月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 1990年 2月 スペインに販売会社設立
- 3月 浜松流通センター完成
- 5月 ハンガリーに販売会社設立
- 9月 浜松研究所完成
- 1991年10月 ブラジルに販売会社設立
- 1993年 5月 本社を大阪市北区堂島に移転
- 1997年 4月 台湾に販売会社設立
- 7月 浜松市に都田工場完成
- 10月 フランスに販売会社設立
- 1998年 3月 ポルトガルに販売会社設立
- 6月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1999年 9月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 2000年10月 ローランド ディー . ジー . (株)が東京証券取引所市場第二部に上場
- 2001年 7月 中国に生産会社設立
- 9月 ビクター・テクニクス・ミュージック(株)と当社音楽教室を統合し、ローランド ミュージック スタジオ(株)(現 ローランド・ミュージック・スクール)設立
- 2002年 3月 ローランド ディー . ジー . (株)が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 2004年 8月 ベルギーとフランスの販売会社統合
- 8月 スペインとポルトガルの販売会社統合
- 11月 マレーシアに販売会社設立
- 2005年 7月 本社を浜松市細江町(現 浜松市北区細江町)に移転
- 9月 アメリカに業務用音響機器・映像機器の販売会社設立
- 2007年 7月 中国に販売会社設立
- 2008年 3月 アメリカに音楽制作ソフトウェア製造開発会社(Cakewalk, Inc.)設立
- 2009年 4月 ロシアに販売会社設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む主な事業内容は、電子楽器及びコンピュータ周辺機器の開発、製造、販売であり、セグメント情報（「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」）の区分と同一です。なお、各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は次の通りです。

電子楽器事業

当社は、電子楽器、ギター関連電子楽器、家庭用電子楽器、映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器等を本社工場、都田工場及び松本工場において開発、製造し、これら製品及び製造関係会社等より仕入れた商品を国内においては主として小売店を通じて、また海外においては主として販売関係会社経由で小売店を通じてユーザーに供給しています。

国内においては、当社製品の開発を行う子会社のボス(株)、物流に携わる関係会社2社、音楽教室運営に携わる関係会社1社があります。

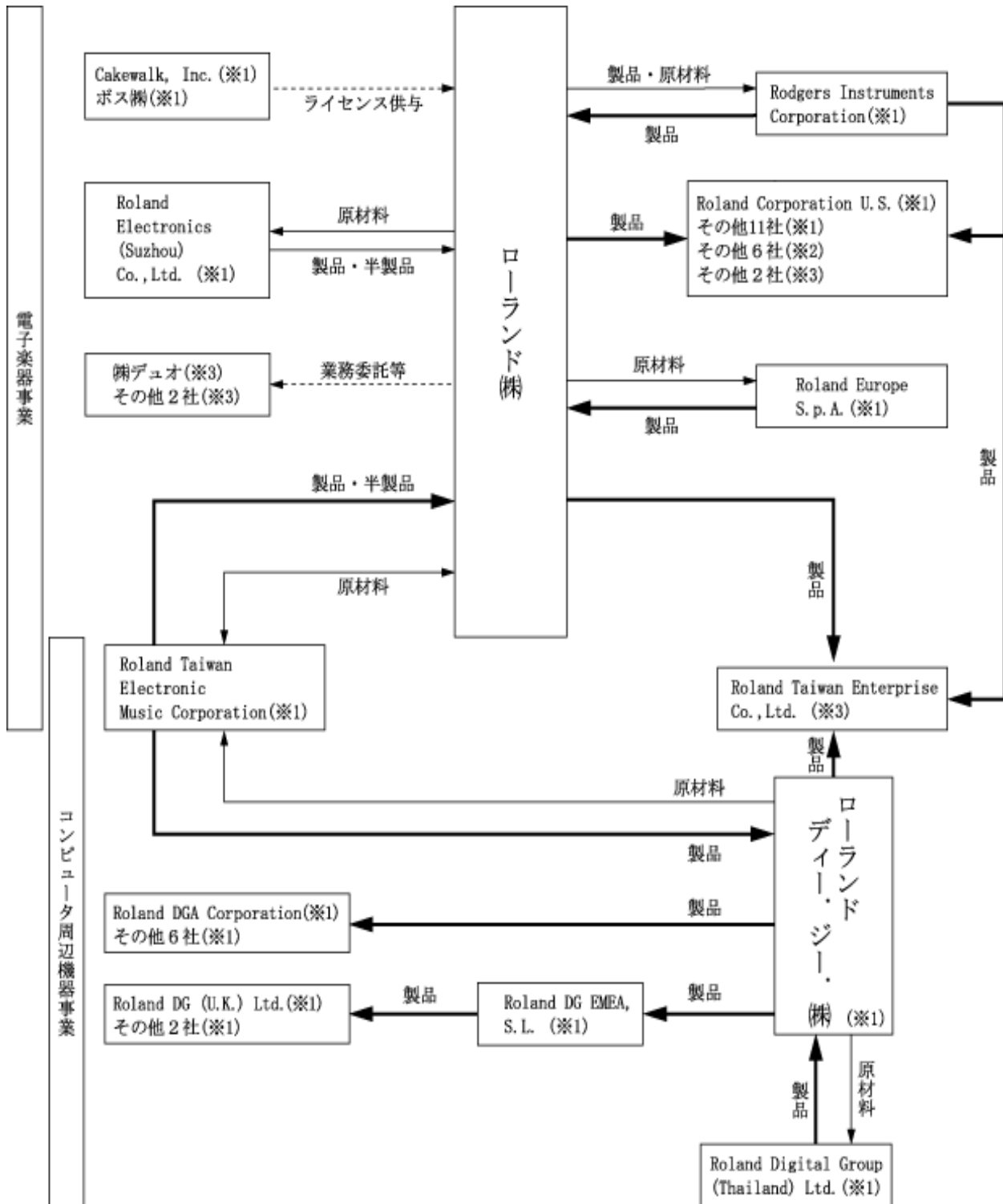
海外においては、製造子会社は5社であり、Roland Europe S.p.A.は電子ピアノ及び電子アコーディオン等を開発、製造し、完成品を当社に納入しています。Rodgers Instruments Corporationはパイプオルガン、電子オルガン及び当社ブランド製品を開発、製造し、完成品を当社に納入するとともに、海外の販売関係会社及び北米地区にも直接出荷しています。Roland Taiwan Electronic Music Corporationは、完成品及び半製品を当社、ローランド ディー・ジー・(株)等に納入しています。Roland Electronics (Suzhou) Co., Ltd.は、完成品及び半製品を当社等へ納入しています。Cakewalk, Inc.は、主に音楽制作ソフトウェアを開発、製造し、北米地区に直接出荷するとともに、その他の地区については主に当社及び販売関係会社を通じて供給しています。以上の海外製造関係会社は、当社が供給する原材料及び現地調達材料を用いてそれぞれ完成品等を生産しています。

当社の完成品の販売に携わる関係会社は、21社であり、北米地区に3社、南米地区に1社、欧州地区に13社及びアジア・オセアニア地区に4社を設置しています。これらの関係会社の一部はプリンター、プロッタ、工作機器等コンピュータ周辺機器の販売も行っています。

コンピュータ周辺機器事業

当社の連結子会社であるローランド ディー・ジー・(株)は、プリンター、プロッタ、工作機器等の開発、製造、販売を行い、国内においては主として小売店を通じて、また海外においては主としてRoland DGA Corporation、Roland DG Benelux N.V.及びRoland DG (U.K.) Ltd.等合計11社の販売関係会社を通じて、ユーザーに供給しています。その他に欧州地区に子会社が2社及びアジア・オセアニア地区に製造子会社が2社、関係会社が1社あります。

以上述べた事項の概要図は次の通りです。



※その他にコンピュータ周辺機器事業に携わる連結子会社1社及び関連会社で持分法非適用会社1社を有しています。

- (注) ※1 連結子会社 (32社)
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 (6社)
 ※3 関連会社で持分法非適用会社 (7社)

4 【関係会社の状況】

連結子会社

平成25年 3月31日現在

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
ボス(株)	静岡県 浜松市北区	千円 40,000	電子楽器	100	2	2	無	当社商品の開発	有
ローランド ディー.ジー.(株)	静岡県 浜松市北区	千円 3,668,700	コンピュータ 周辺機器	40.0	無	無	無		有
Roland Europe S.p.A.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 9,928	電子楽器	100	3	無	無	当社商品の製造	無
Rodgers Instruments Corporation	Hillsboro Oregon U.S.A.	US\$ 千 43,500	電子楽器	100	2	無	貸付金 103,466	当社商品の製造	無
Roland Corporation U. S.	Los Angeles California U.S.A.	US\$ 千 545	電子楽器	100	1	無	貸付金 658,420 債務保証 734	当社商品の販売	無
Roland (U.K.) Ltd.	Swansea W.Glam.U.K.	Stg. 千 5,019	電子楽器	99.7	2	無	無	当社商品の販売	無
Roland Germany GmbH.	Nauheim Germany	EUR 千 3,300	電子楽器	100	1	無	債務保証 36,752	当社商品の販売	無
Roland DGA Corporation	Irvine California U.S.A.	US\$ 千 4,196	コンピュータ 周辺機器	100 (100)	無	無	無	ローランド ディー.ジー.(株) よりの仕入	無
Roland Canada Ltd.	Richmond B.C. Canada	CAN\$ 千 6	電子楽器	95.3	1	無	無	当社商品の販売	無
Roland Central Europe N.V.	Westerlo Belgium	EUR 千 75	電子楽器	100	2	無	無	当社商品の販売	無
Roland DG Benelux N. V.	Westerlo Belgium	EUR 千 72	コンピュータ 周辺機器	100 (100)	無	無	無	ローランド ディー.ジー.(株) よりの仕入	無
Roland Italy S.p.A.	Milano Italy	EUR 千 1,550	電子楽器	100	2	無	無	当社商品の販売	無
Roland DG (U.K.) Ltd.	Clevedon N.Somerset U.K.	Stg. 千 3,383	コンピュータ 周辺機器	100 (100)	無	無	無	ローランド ディー.ジー.(株) よりの仕入	無
Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S	Copenhagen Denmark	DKr 千 510	電子楽器	100	1	無	無	当社商品の販売	無
Roland Iberia, S.L.	Barcelona Spain	EUR 千 7,214	電子楽器	98.8	2	無	債務保証 4,562	当社商品の販売	無
Roland Corporation Australia Pty Ltd	Dee Why NSW Australia	A\$ 千 833	電子楽器	90.0	1	無	債務保証 3,246	当社商品の販売	無
Roland Systems Group U.S.	Los Angeles California U.S.A.	US\$ 千 6,000	電子楽器	100	2	無	貸付金 37,624 債務保証 142,079	当社商品の販売	無
Roland Digital Group Iberia, S.L.	Cerdanyola del Valles Spain	EUR 千 106	コンピュータ 周辺機器	100 (100)	無	無	無	ローランド ディー.ジー.(株) よりの仕入	無
Roland DG Mid Europe S.r.l.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 1,000	コンピュータ 周辺機器	100 (100)	無	無	無	ローランド ディー.ジー.(株) よりの仕入	無

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	Cotia Sao Paulo Brazil	R\$ 千 8,413	電子楽器	98.9	無	無	債務保証 47,004	当社商品の販売	無
Roland DG North Europe A/S	Allerod Denmark	DKr 千 7,500	コンピュータ周辺機器	100 (100)	無	無	無	ローランドディー・ジー・㈱よりの仕入	無
Cakewalk, Inc.	Boston Massachusetts U.S.A.	US\$ 千 34	電子楽器	99.9	1	無	無	当社商品の製造	無
Roland Taiwan Electronic Music Corporation	Taipei Taiwan	NT\$ 千 122,000	電子楽器	50.0	3	無	貸付金 465,000	当社商品の製造	無
Roland Electronics (Suzhou) Co.,Ltd.	Suzhou China	RMB 千 56,979	電子楽器	85.0 (10.0)	4	無	貸付金 15,000	当社商品の製造	無
Roland DG Deutschland GmbH	Willich Germany	EUR 千 100	コンピュータ周辺機器	100 (100)	無	無	無		無
Roland (Shanghai) Logistics Co.,Ltd.	Shanghai China	RMB 千 7,996	電子楽器	70.0	2	1	無	当社商品の販売	無
Roland DG Australia Pty. Ltd.	Frenchs Forest NSW Australia	A\$ 千 300	コンピュータ周辺機器	100 (100)	無	無	無	ローランドディー・ジー・㈱よりの仕入	無
Roland Digital Group(Thailand) Ltd.	Samutsakhon Thailand	THB 千 200,000	コンピュータ周辺機器	99.9 (99.9)	無	無	無	ローランドディー・ジー・㈱商品の製造	無
Roland DG EMEA, S.L.	Cerdanyola del Valles Spain	EUR 千 200	コンピュータ周辺機器	100 (100)	無	無	無	ローランドディー・ジー・㈱よりの仕入	無
Roland DG (China) Corporation	Shanghai China	RMB 千 16,000	コンピュータ周辺機器	100 (100)	無	無	無	ローランドディー・ジー・㈱よりの仕入	無
Roland DG Korea Inc.	Seoul Korea	KRW 千 2,100,000	コンピュータ周辺機器	100 (100)	無	無	無	ローランドディー・ジー・㈱よりの仕入	無
Roland DG Brasil Importacao e Exportacao Ltda.	Cotia Sao Paulo Brazil	R\$ 千 8,366	コンピュータ周辺機器	100 (100)	無	無	無	ローランドディー・ジー・㈱よりの仕入	無

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で記載しています。
3. ローランドディー・ジー・㈱、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments Corporation、Roland Corporation U.S.、Roland (U.K.) Ltd.、Roland Taiwan Electronic Music Corporation及びRoland Electornics (Suzhou) Co.,Ltd.は、特定子会社に該当します。
4. ローランドディー・ジー・㈱は、有価証券報告書を提出しています。
5. Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.は、平成24年10月1日付けで、Roland Germany GmbH.に社名を変更しました。
6. Roland Systems Group EMEA, S.L. は、平成25年1月1日付けで、Roland Iberia, S.L.に社名を変更しました。
7. 前連結会計年度において、持分法非適用非連結子会社であったRoland Digital Group (Thailand) Ltd.及びRoland DG EMEA, S.L.は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。
8. 当連結会計年度において、ローランドディー・ジー・㈱が、Roland DG (China) Corporation及びRoland DG Korea Inc.を全額出資により設立したため、連結子会社としました。
9. Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.のコンピュータ周辺機器の販売部門を分離するために設立したRoland DG Brasil Importacao e Exportacao Ltda.を、ローランドディー・ジー・㈱がその全持分を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

10.売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）が連結売上高の10%を超える連結子会社の主要な損益情報等は、次の通りです。なお、ローランド ディー・ジー・株の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）は連結売上高の10%を超えていますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

会社名	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失() (千円)	当期純利益又は 当期純損失() (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
Roland Corporation U.S.	7,979,063	482,652	39,866	2,969,352	6,226,238
Roland DGA Corporation	9,539,341	551,604	343,598	2,300,895	4,746,484

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子楽器事業	2,002[236]
コンピュータ周辺機器事業	1,058[39]
合計	3,060[275]

- (注)1.従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2.電子楽器事業の従業員数には、当社及び国内連結子会社が実施した希望退職者募集による平成25年3月31日付け退職者106名が含まれています。また、電子楽器事業の臨時従業員数には、当社の平成25年3月31日付け退職者63名が含まれています。

(2) 提出会社の状況

平成25年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
887[193]	43歳7ヶ月	18年9ヶ月	6,523

- (注)1.従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2.平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3.当社の事業は、電子楽器事業の単一セグメントです。
4.従業員数には、当社が実施した希望退職者募集による平成25年3月31日付け退職者105名が含まれています。また、臨時従業員数には、平成25年3月31日付け退職者63名が含まれています。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社にはローランド労働組合が組織されており、上部団体には加入しておらず、組合員数は1,086名でユニオンショップ制です。

組合結成以来、労使関係は健全でかつ安定しています。

第2 【事業の状況】

以下に記載の金額には、消費税等は含まれていません。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

連結経営成績

	第40期(百万円)	第41期(百万円)	増減(百万円)	増減率(%)
売上高	74,825	72,310	2,515	3.4
電子楽器事業	42,314	39,889	2,425	5.7
コンピュータ周辺機器事業	32,510	32,420	90	0.3
営業利益又は営業損失()	872	451	1,323	-
電子楽器事業	1,036	2,094	1,058	-
コンピュータ周辺機器事業	1,908	1,643	265	13.9
経常利益又は経常損失()	136	754	891	-
当期純損失()	1,930	4,066	2,135	-

販売地域別売上高

	第40期(百万円)	第41期(百万円)	増減(百万円)	増減率(%)
日本	9,217	9,009	208	2.3
北米	11,645	10,717	928	8.0
欧州	14,179	12,523	1,655	11.7
その他	7,272	7,639	367	5.1
電子楽器事業	42,314	39,889	2,425	5.7
日本	4,069	4,232	163	4.0
北米	7,659	8,412	753	9.8
欧州	10,820	10,339	481	4.5
その他	9,960	9,435	524	5.3
コンピュータ周辺機器事業	32,510	32,420	90	0.3
合計	74,825	72,310	2,515	3.4

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の復興需要を背景として緩やかな回復傾向が続きまし。また、年末からは経済政策の期待感から円安・株高等の動きも見られたものの、依然として先行きに対する不透明感を完全には払拭できない状況となっています。一方、世界経済は、米国において一部に景気回復の兆しが見受けられたものの、欧州では財政問題の長期化による経済不安から景気低迷が続きまし。新興国は概ね堅調に成長しましたが、中国では景気拡大のペースが鈍化しました。

このような状況の中、電子楽器事業では、付加価値の高い新製品を数多く投入し、イベント活動やショップ・イン・ショップ展開等により顧客への直接訴求に努めました。さらに教育分野への用途提案や販売・流通網の拡充にも注力しました。

また、長期化する業績低迷に対し事業構造改革に着手し、生産体制の海外シフトや国内工場の集約、及び国内外における販売拠点の集約を進め、平成25年3月末までに国内外合わせて約370名の人員調整を行いました。

製品別では、電子ドラムや自動伴奏機能付きキーボードが、新製品効果により前期に比べ販売増となりましたが、電子ピアノにおいては、市場の低価格化傾向が強まったことにより前期を下回り、さらにギター・エフェクター等も低迷したことから、楽器全般は低調に推移しました。また、映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器においては、音楽制作ソフトウェアや音響機器が前期を下回りました。

地域別では、中国を含むアジア諸国は順調に成長しましたが、日本が前期に比べ微減となったことに加え、北米、欧

州の主要市場において個人消費の低迷が継続し、販売が減少しました。

結果、円高の影響もあり、売上高は398億89百万円（前期比5.7%減）、20億94百万円の営業損失（前期は営業損失10億36百万円）となりました。

コンピュータ周辺機器事業においては、グローバルな販売体制と製品開発・生産体制を強化し、総合力を発揮することを目指す「GlobalOne(グローバルワン)」に取り組みました。販売体制では、海外子会社の設立によりセールス・マーケティング活動の強化に努めました。また生産体制では、コンピュータ周辺機器事業初の海外生産拠点として前期に設立したタイ製造子会社が予定通り量産を開始しました。

製品別では、プリンターやサプライ品は、従来モデルの販売が減少したものの、前期に投入した新製品の効果等により、前期並みとなりました。また、プロッタや工作機器についても、前期並みとなりました。

地域別では、日本や北米においてプリンターの新製品を中心に好調な販売となり、売上は前期を上回りました。欧州では、南欧地域の景気低迷や大幅な円高が影響し、販売は前期を下回りました。アジアでは、韓国における販売体制の見直しにより販売が大幅に減少したことに加え、中国では景気拡大の減速や競争激化により販売が伸び悩み、前期を下回る結果となりました。

結果、売上高は324億20百万円（前期比0.3%減）、販売費及び一般管理費が前期を上回る結果となり、営業利益は16億43百万円（前期比13.9%減）となりました。

以上の結果、全体の売上高は723億10百万円（前期比3.4%減）、営業損失4億51百万円（前期は営業利益8億72百万円）、経常損失は7億54百万円（前期は経常利益1億36百万円）となり、最終利益は、営業利益の減少に加え、事業構造改革費用や税費用等により40億66百万円の当期純損失（前期は当期純損失19億30百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における主要通貨の平均為替レート（ ）は、80円/米ドル(前期80円)、103円/ユーロ(前期111円)でした。

（ ） 海外連結子会社の事業年度は1月～12月のため、平成24年1月～平成24年12月の平均レートとなります。

セグメント毎の販売状況は、次の通りです。

(a) 電子楽器事業

[電子楽器]

電子ドラムは、北米、欧州、アジアで、新製品が好調に推移し、前期を上回りました。一方、シンセサイザーは、日本、北米、欧州の主要市場で、音源モジュールを含め新製品が堅調に推移しましたが、既存製品の売上が全般に低迷し、前期を下回りました。また、ステージピアノは需要が頭打ちとなり、前期を大幅に下回りました。結果、電子楽器の売上高は、148億39百万円（前期比4.0%減）となりました。

[ギター関連電子楽器]

ギター用エフェクターは、アジアが好調だったものの、北米をはじめとして日本と欧州で大きく低迷し、全体として前期を下回りました。また、ギター用マルチトラック・レコーダーは、既存製品が低調に推移し、大幅な販売減となりました。結果、ギター関連電子楽器の売上高は、79億5百万円（前期比10.5%減）となりました。

[家庭用電子楽器]

自動伴奏機能付きキーボードは、海外向けの新製品がアジアで前期を大幅に上回るとともに、欧州等でも好調に推移しました。一方、主力である電子ピアノは、北米では流通施策の強化により堅調に推移しましたが、市場の低価格化が進む日本においては、販売が前期を大きく下回りました。また欧州やアジアでも販売が伸び悩み、前期を下回りました。結果、家庭用電子楽器の売上高は、101億71百万円（前期比4.5%減）となりました。

[映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器]

映像機器はマルチ・フォーマットに対応したビデオ・スイッチャーの新製品が堅調に推移し、前期並みとなりました。音響機器は、北米と欧州において企業の設備投資が減少したことを背景に、販売が前期を下回りました。コンピュータ・ミュージック機器では、音楽制作用のソフトウェアや周辺機器の販売が前期を下回りました。結果、映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器の売上高は、45億52百万円（前期比12.7%減）となりました。

[その他]

音楽教室の売上は、少子化による生徒会員の減少を背景に伸び悩みました。一方、日本国内における通信カラオケ機器用音源が、新製品効果により年間を通じて好調に推移し、前期を大幅に上回りました。結果、その他の売上高は、24億20百万円（前期比11.6%増）となりました。

以上の結果、電子楽器事業の売上高は、398億89百万円（前期比5.7%減）となりました。

(b) コンピュータ周辺機器事業

プリンターは、前期に投入したUVプリンターや低溶剤デスクトッププリンターの新製品効果が継続し、堅調に推移しました。工作機器は企業の設備投資意欲の低迷により前期に比べ微減となりましたが、サプライ品は、内需の持ち直しのあった日本やロンドンオリンピック需要のあったイギリス等でインクの販売が好調だった結果、前期を上回りました。

地域別では、北米と日本で、前期に投入したUVプリンターが好調に推移しました。一方、欧州では、南欧地域の景気悪化と円高の影響で販売は伸び悩みました。また、韓国では、販売体制の見直しを進めている影響で販売が大きく減少し、中国においても、景気拡大の鈍化や現地メーカーとの競争激化により、前期を下回りました。

以上の結果、コンピュータ周辺機器事業の売上高は、324億20百万円（前期比0.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31億44百万円増加し、172億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は3億30百万円の資金を支出したのに対し、当連結会計年度は10億20百万円の資金の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失25億83百万円、税金等調整前当期純損失に含まれる非資金経費項目の減価償却費21億37百万円及び減損損失3億48百万円、たな卸資産の減少額（資金の増加）8億49百万円、その他の流動資産の減少額（資金の増加）9億90百万円、仕入債務の減少額（資金の減少）12億16百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は33億74百万円の資金を支出したのに対し、当連結会計年度は26億98百万円の資金の支出となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出6億65百万円、定期預金の払戻による収入15億58百万円、有形固定資産の取得による支出16億49百万円、関係会社株式の取得による支出15億19百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は8億50百万円の資金を支出したのに対し、当連結会計年度は32億39百万円の資金の収入となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加額33億26百万円、長期借入れによる収入10億円、配当金の支払額4億16百万円、少数株主への配当金の支払額3億85百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	品目	金額(千円)	前期比(%)
電子楽器事業	電子楽器	13,358,112	97.4
	ギター関連電子楽器	6,782,430	78.1
	家庭用電子楽器	9,265,471	92.8
	映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器	4,987,351	120.3
	その他	2,961,780	136.8
	小計	37,355,147	96.5
コンピュータ周辺機器事業	プリンター、プロッタ他	22,223,636	102.8
合計		59,578,783	98.8

(注)金額は販売価格によっています。

(2) 受注状況

当社グループは、主に需要予測による見込生産方式を採っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	品目	金額(千円)	前期比(%)
電子楽器事業	電子楽器	14,839,602	96.0
	ギター関連電子楽器	7,905,584	89.5
	家庭用電子楽器	10,171,567	95.5
	映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器	4,552,466	87.3
	その他	2,420,610	111.6
	小計	39,889,831	94.3
コンピュータ周辺機器事業	プリンター、プロッタ他	32,420,312	99.7
合計		72,310,144	96.6

(注)セグメント間の取引については相殺消去しています。

3 【対処すべき課題】

(1) 電子楽器事業

電子楽器事業においては、当第3四半期より、事業構造改革に取り組み、収益体質の改善を進めています。

[開発体制]

開発効率の向上を目指し、開発プロセスの見直しに着手しました。今後は組織体制の整備も進めていきます。

[生産体制]

生産集約による効率化を目指し、平成25年3月末において、国内の生産体制を整えました。また欧州、北米それぞれで生産している電子ピアノについては、インドネシアの生産委託先に集約すべく準備を進め、平成25年秋には集約できる見込みとなりました。あわせて海外の生産比率引き上げを計画していましたが、平成24年末からの急速な円安に対応し、現状では、製品個々の状況に応じた最適地生産を進めています。

[国内販売体制]

平成25年3月末において、販売店営業機能を東京、大阪の2拠点に集約し、また全国の販売店に展開しています。ショップ・イン・ショップについては有人店舗の縮小を進め、31拠点への人材派遣を終了する等、拡販と効率のバランスを重視した体制としています。

[海外販売体制]

海外においても拡販と効率のバランスを重視し、北米、欧州で、それぞれ独立していた業務用音響・映像機器と楽器の販売体制の統合を進めました。また欧州における集約倉庫の活用を推進し、在庫削減に努めました。

[人員最適化]

国内では平成25年3月末において、希望退職の募集を行い、その他の雇用調整、自然減も含め、約200名の人員調整を行いました。海外でも平成24年12月末で、雇用調整、自然減を含め、約170名の人員調整を行いました。

以上の構造改革により、平成26年3月期では約18億円の収益改善効果が見込まれます。今後は、以下の3点を重要課題として中期的に取り組み、より一層の業績改善を図ります。

(a) LOW-COST OPERATION ~ 収益力の改善・基盤づくり

事業構造改革を継続し、収益力のさらなる改善を図ります。中期的には、調達コスト削減を目指したグローバル購買の推進、間接部門の最適化等による固定費の削減に注力します。また収益管理体制の強化とともに、平成25年3月期において推進した生産集約体制と、北米、欧州の集約倉庫を基盤としたサプライチェーンマネジメントをさらに推進し、在庫の最適化を図ります。

(b) GLOCALIZATION ~ 地域対応の強化

情報化社会の発展とともに様々な分野でグローバル化がすすむ一方、音楽や楽器は、地域ごとの特色、特性が強く残る分野です。グローバルな展開を進めながら、同時に地域特性に応じた活動を行い、販売拡大を図ります。流通の寡占化、ネット販売の拡大等、流通の変化が著しい日本や欧米では、お客様へのダイレクト・アプローチを強化し、電子楽器ならではのソリューション提供により潜在顧客の開拓を図ります。市場が拡大する中国や新興国では、流通整備とともに独自の音楽文化に対応した製品や、音色、伴奏スタイルといったコンテンツの対応を進め、市場開拓を進めます。

(c) INNOVATION ~ 製品力の強化

ローランドは創業以来、独自技術をベースに電子楽器ならではのソリューションで市場を創造、音楽人口の拡大に努めてきました。インターネットやクラウド活用により、電子楽器の可能性はさらにひろがります。独自のデジタル信号処理技術をさらに進化させ、またその技術をカスタムLSIに結集し、コアコンピタンスとして具現化します。目指すのはProduct Innovationの実現です。

既存分野では、市場規模の大きいピアノ、ドラム、ギター関連機器を中心に、より一層の市場ニーズの取り込み、適正価格の設定等、売上の安定化を図ります。またダンスやボーカル、業務用音響・映像機器等、楽器分野の深耕、拡大を進めます。長期的には、既存市場にとらわれない独自技術の用途展開を進め、事業領域の拡大も目指します。

(2) コンピュータ周辺機器事業

コンピュータ周辺機器事業では、カラー&3Dデジタル制御技術をベースに、お客様のイメージをカタチにする製品・サービスの提供に取り組んでいます。

主力とする先進国サイン市場における成熟化とプリンター製品のコモディティ化が進行していることより、市場活性化と高付加価値市場の創出を命題として、「ものづくり(製品)」中心であった事業活動から顧客価値を創造する「価値づくり」に転換する取り組みを展開しています。

また、新興国の経済成長やデジタルネットワーク技術の発展等、社会構造の変化を積極的に取り込みながら新規事業を育成し、持続的成長の実現に努めています。

(a) 事業グループ一体化への構造改革

今後一層のグローバル化の進む市場環境の変化に対応して「価値づくり」を実現するためには、各地域のお客様の要望や市場の動向を事業戦略に反映して迅速に実行することが重要となります。

ものづくり機能とセールス・マーケティング機能の一体化と同時に、グローバル市場を地域ブロックでマネジメントし、既存市場への対応だけでなく新規市場の開拓、現地パートナーとの共同開発等、事業戦略を着実に実行できる組織と仕組みづくりを進めます。また、市場と技術の両面から新たなビジネスの可能性を見出し、事業化を促進する機能として経営戦略室を設置し、スピード感と競争力を伴った製品企画力の強化を図ります。

(b) 開発及び生産体制の強化

開発及び生産体制については、デジタルデータをコンピュータ周辺機器事業全体で共有し同時進行で業務を進める「デジタルファクトリー」の考え方にに基づき、コンカレントエンジニアリングによる製品実現やセル方式による多品種少量生産等、柔軟なものづくりに取り組んできました。今後、多様化が進む顧客価値を実現するためには、従来水準とは異なる製品企画力、コスト競争力、為替対応力、品質レベル、生産リードタイム短縮等が求められます。

グローバルマーケティングと連携したプロセスの刷新をはじめ、本格稼働を開始したタイ工場での生産、海外調達、コア技術増強のための研究開発投資等、ものづくり体制の強化を図ります。

(c) 事業グループ経営の効率化

競争力の強化を図るためにも経営資源をフルに活用し優位性と効率性を高める必要があります。コンピュータ周辺機器事業の販売会社が集中する欧州では、平成23年からIV(Integration Values:価値統合)プロジェクトを立ち上げ、重複する管理業務の統合やSCMの効率化によるリードタイム短縮はもちろんのこと、新規事業の開拓に向けたリソースの再配分に取り組んでいます。この取り組みを今後さらに広げ、収益性と成長性の拡大に努めます。

また、個人向け製品ではWebを活用したマーケティングや販売活動を進めており、効率化と同時に市場創出の新たなビジネスモデル確立を目指します。

(d) 事業継続性の向上

平成23年の東日本大震災後は主要部品の調達が不可能となり生産出荷に影響を受けた他、放射能汚染や電力供給不足等の二次災害リスクも明らかになりました。自然災害等に備え、サプライチェーンを含む多面的なBCP(事業継続計画)を見直すとともに、タイ工場の開設と海外での部品調達の開拓によりリスク分散化を図る等、事業活動の継続性向上に努めます。

(e) 環境保全への対応

環境に配慮した製商品の開発や、工場設備の整備による環境汚染の予防、電力消費の削減に取り組んでいます。また、社内啓蒙活動を通じて資源の有効活用やリサイクルを推進し、環境保全を図りました。今後とも環境活動を通じて継続的に発展可能な社会づくりに貢献します。

(3) 会社の支配に関する基本方針

(a) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。こうした大量買付の中には、その目的等からみて企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の買付を行う者が下記(b)口に記載する当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような濫用的な買収に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

(b) 当社の企業価値の源泉及び基本方針の実現に資する特別な取組み

イ 当社の企業理念

「創造の喜びを世界にひろめよう」

「BIGGESTよりBESTになろう」

「共感を呼ぶ企業にしよう」

当社独自の企業活動の根底にある精神は、この3つのスローガンに集約されます。

「創造の喜びを世界にひろめよう」 - このスローガンのもとに、電子楽器事業では、単にアコースティック楽器の代替品ではなく、デジタル技術により、音楽の可能性、創造性を更に広げ、またより多くの方に楽器演奏の楽しみをお届けすることを目指しています。また、コンピュータ周辺機器事業では、お客様のものづくりの工程をデジタル技術の活用により刷新し、新たな付加価値創造を実現するソリューション提供を目指しています。

イメージを音にする、映像にする、カタチにする、それを組み合わせる、これが我々のチャレンジです。急激な情報化、グローバル化、地球規模での環境問題などを背景に、21世紀の社会においては、量的な豊かさから質的な豊かさが求められるようになってまいりました。このような社会において、「創造」のフィールドはより多様化、個性化し、我々が果たすべき役割はさらに大きく広がっていきます。「創造」という文化を担う一企業として、常にその社会的責任を強く認識し、すべてのステークホルダーにとって「共感を呼ぶ企業」となるよう、「BEST」を尽くしてまいります。

ロ 当社の企業価値の源泉

当社の企業価値の源泉は、 独創的な技術開発力、 ニーズに応じた製品・市場開発力、 グローバルかつ独自の販売体制、 当社の企業理念を十分に理解した高度で幅広い知識とノウハウを有する人材、 から の企業価値の源泉を背景として培った、お客様、取引先、従業員その他全てのステークホルダーとの信頼関係にあると考えております。

当社は創業以来、多くの日本初、世界初の製品を市場に提供してまいりました。これは、独創的な技術開発力を背景として、新たなご提案、新規市場の開拓を積極的に進めてきた成果であり、今後もかかる技術開発力をますます発展させることが、当社が他社との差別化を図り、企業価値を維持・向上させていくために不可欠であると考えております。このような独創的な技術開発力は、「創造の喜びを世界にひろめよう」というスローガンの下、新製品・新技術の開発のために個々の社員の能力・経験を引き出し、生かすことを重視する当社の企業風土に由来するものです。

また、新規市場の開拓のみならず、いったん開拓した市場については、その深耕をはかり、お客様のニーズを明確化し、よりニーズに適合した製品を開発することに注力しております。このようなニーズに応じた製品・市場開発力は一朝一夕に得られるものではなく、当社が、創業以来、国内外の多数の販売店及びお客様と継続的な関

係を推進する中で蓄積し、伝承してきた経験を基礎とするものであり、当社の企業価値を支える重要な要素となっております。

そして、グローバルかつ独自の販売体制により、お客様に高品質、高付加価値の製品をお届けし、さらに徹底的に活用いただくためのサポートをご提供しており、かかるグローバルな体制が長年にわたって維持されていることも、当社における企業価値の源泉の重要な一要素となっております。

これらの活動の根幹にあるのが、当社グループ社員それぞれが保有する知識とノウハウであり、全てのステークホルダーとの長期的な信頼関係です。今後も、当社が企業価値を維持・向上させていくためには、当社の企業理念を十分に理解した高度で幅広い知識とノウハウを有する人材を確保・育成し、活用すること、国内外のお客様、取引先、従業員その他全てのステークホルダーとの信頼関係を維持し、これをますます強固なものにしていくことが重要であると考えております。

八 企業価値向上のための取組み

技術開発

電子楽器事業ではデジタル信号処理、通信、映像関連技術の開発及びそれらを実現するためのハードウェアやLSIの開発が主なテーマです。コンピュータ周辺機器事業は、XYZ軸を制御するデジタル技術を中心に、製品に応じて必要な光学、化学など様々な技術導入を図っています。

また電子楽器事業では、環境保全活動の一環として、環境負荷を低減するモノづくりを推進しています。今後、さらにこの取組みを促進するために、限りあるエネルギー資源を有効活用する技術を「Energy Saving Technology (エナジー・セービング・テクノロジー)」として認定し、開発を促進していきます。

製品開発

「カテゴリ別No.1商品を創り育てる」、「商品の市場価値を30%アップする」ことを目的とした「301プロジェクト」を製品開発活動のベースとして取り組んでいます。世界各国のグループ会社を通じて情報を収集し、マーケットの動向を的確に把握し、よりお客様のニーズに適合した製品開発に取り組んでいます。電子楽器事業ではこの取組みを「MONO-KOTO 301 PROJECT (モノ - コト301プロジェクト)」に発展させ、「モノづくり」とともに「コトづくり」の取組みにも注力しています。

生産技術

コンピュータ周辺機器事業において開発した「デジタル屋台」は、フレキシブルなセル生産にIT技術を導入し、作業者を支援する生産システムです。これを電子楽器事業では「RITHM (リズム)」、コンピュータ周辺機器事業では「D-shop (ディーショップ)」と、それぞれの製品特性に応じて発展させ、高品質、高効率、高付加価値の生産システムを構築、今後も継続的に発展させていきます。

流通・サポート

電子楽器事業では、販売店様との提携により、店舗内に当社商品専門の販売スペースを設置するショップ・イン・ショップをグローバルに展開しています。充実した商品展示と接客により、当社商品の魅力を直接お客様にお伝えします。コンピュータ周辺機器事業では、お客様のビジネスに役立つ情報発信や製品トレーニング、ご購入後のきめ細かいサービスをご提供する体制を整えています。

人材の確保・育成

当社の企業理念を十分に理解し、高度な知識とノウハウをもつ人材を有することは、当社の最大の強みの一つであり、企業価値の源泉となっております。当社ではこうした人材を確保し、適切な教育を実施するための積極的な取組みを行っています。

人材の採用面においては、当社の企業理念への理解、経験、知識、潜在力を総合的に検証できるように多面的な評価を行うこととし、優秀な社員の確保に努めています。

人材の教育面においては、実践に則した充実した教育プログラムを用意するとともに、常に適材適所を意識した配置を行うことで、経験と知識を高めて成長を促し、人材の持つ潜在力、成長力を最大限に引き出しているよう努めています。優秀な人材の確保、育成と社員の自主性を尊重する当社独自の社風により、既成概念に捕らわれない発想と確かな知識、豊かな経験に裏付けされた独自の製品開発、生産、販売を実現しています。

ステークホルダーとの信頼関係

ステークホルダーとの良好な関係を築き、一層の企業価値を向上させるために「ローランド・グループ コンプライアンスガイドライン」を制定し、以下の基本方針を当社グループ社員に徹底しています。

- 1) 法令の順守及び社会規範の尊重を徹底し、常に良識ある企業活動を行う。
- 2) 性能、品質ともにベストな製品を提供する。
- 3) 会社取引において、公正・公平な競争を促進し、取引先との健全な関係を築く。
- 4) 経営情報、財務情報等の会社情報を適時正確に開示する。
- 5) 健全な職場環境を維持し、各自の人権を尊重し、差別につながる行為は一切行わない。
- 6) 会社資産は適切に利用、管理、保管し、業務目的以外には使用しない。
- 7) 環境保護活動、文化芸術活動を推進し、社会貢献を行う。

二 コーポレート・ガバナンスの強化

当社においては、経営陣の株主の皆様に対する責任の所在を明確化するため、当社の取締役の任期を1年としております。加えて、経営と執行の分離とともに、迅速な意思決定と業務遂行を目的として、執行役員制度を導入しており、開発、営業、生産、管理の業務執行について執行役員に対して権限委譲を行い、取締役会は経営方針・経営計画の策定と業務執行の監督に注力する体制としています。

また、有価証券報告書提出日現在、当社の取締役8名のうち、2名は独立性を有する社外取締役を選任しており、当社の監査役3名のうち2名は独立性を有する社外監査役です。これら社外取締役及び社外監査役は相互に意見交換等の連携を図り、経営の効率性、収益性のみならず、多様なステークホルダーとの関係をも考慮に入れて、取締役会の意思決定及び取締役の業務執行の妥当性、適法性について、それぞれの専門分野の見地から検討を行っています。

当社では、こうした当社経営に対する監督・監視機能の充実を図り、透明性の高い経営を実現するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っています。

(c) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成24年5月9日開催の取締役会において当社株式の大量取得に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）の継続導入を決議し、平成24年6月22日開催の第40期定時株主総会においてご承認をいただきました。本プラン導入の概要は以下のとおりです。なお、本プランの全文につきましては、以下のインターネット上の当社ホームページで開示しています。

<http://www.roland.co.jp/ir/plan.html>

イ 本プランの概要

本プランの発動に係る手続の設定

本プランは、まず、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、買付者又は買付提案者（以下、併せて「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集、検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めています。

新株予約権の無償割当てと独立委員会の利用、株主意思確認株主総会の開催

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付を行う等、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定されます。）により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規程に従い、(i)当社社外取締役、(ii)当社社外監査役又は(iii)社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務又は当社の業務分野に精通する者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）の客観的な判断を経るとともに、株主の皆様適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には株主の皆様の意思を確認するための株主総会を招集し（以下、かかる株主総会を「株主意思確認株主総会」といいます。）、新株予約権無償割当て等の実施に關しての株主の皆様の意思を確認することがあります。

本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

仮に、本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主の皆様による本新株予約権の行使により、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、約50%まで希釈化される可能性があります。

ロ 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成26年3月期の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。

(d) 本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

イ 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足しています。また、本プランは、経済産業省の企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に示された考え方も踏まえた内容になっています。

ロ 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、基本方針に基づき、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきかを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続導入されるものです。

ハ 株主意思を重視するものであること

本プランは、第40期定時株主総会における承認可決の決議により導入しました。

また、当社取締役会は、一定の場合には株主意思確認株主総会において本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様の意思を確認することができることとしています。

加えて、本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっています。

ニ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの継続導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置します。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、(i)当社社外取締役、(ii)当社社外監査役、又は(iii)社外の有識者のいずれかに該当する委員3名以上により構成されます。

当社株式に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規程に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等の実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととします。

このように、独立委員会によって、当社取締役会が恣意的に本プランの発動等の運用を行うことのないよう、厳しく監視するとともに、同委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

ホ 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

ヘ 第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができることとされています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

ト 当社取締役の任期は1年とされていること

当社の取締役の任期は1年とされており、毎年の取締役の選任を通じて、本プランにつき、株主の皆様のご意向を反映させることが可能となります。

チ デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

当社グループ製品の需要は、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。当社グループ製品は生活必需品ではなく、景気後退局面では不要不急の支出として需要が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レート

当社グループは世界各国において生産及び販売活動を行っているため、当社グループの業績と財務状況は常に為替変動の影響を受けます。この為替変動リスクを軽減するため、海外生産の拡大や先物為替予約取引等を行っていますが、為替変動リスクを完全に回避できる保証はありません。また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇による製造コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させる可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループは電子技術をベースとした革新的な新製品を開発し、新たな需要を喚起することによって各製品分野における優位性を保っています。そのため、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、市場ニーズに合った新製品を開発できない場合、あるいは新製品の市場投入のタイミングを逸した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質問題

当社グループの製品は世界的に認められている品質管理基準に従って製造されています。しかし、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、その場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産

当社グループの保有する独自技術、ノウハウ、デザイン等の知的財産を完全に保護することは困難であり、当社の知的財産を不当に使用した低価格の類似商品、模造品並びにソフトウェア製品の不法コピーを効率的に防止できない場合、当社グループ製品が市場シェアを維持できなくなる可能性があります。一方で当社グループが他社の権利を侵害することがないよう細心の注意を払っていますが、訴訟に巻き込まれる可能性も皆無ではなく、係争費用や万が一敗訴した場合の賠償金等の発生により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害

当社及び国内連結子会社の主要機能の大半が静岡県に位置しており、東海地域で大規模な地震が発生した場合、企業活動が停滞する可能性があります。防災・安全対策及び事業継続計画（BCP）に基づく早期復旧・事業継続のための

対策を講じていますが、復旧費用等の発生により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
また、静岡県以外の地域で災害が発生した場合においても、部品調達等において支障がでることにより、生産計画に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 電子楽器事業

ローランドグループの電子楽器事業の研究開発活動は、グループ全体で利用可能な基礎的要素技術の先行開発を技術部門で行っています。具体的なテーマとしては、楽音合成、音響効果、音響解析、高効率符号化等のデジタル信号処理アルゴリズムの開発、USBやイーサネット等の通信規格を利用してオーディオやMIDI (Musical Instrument Digital Interface) の伝送を行う通信技術、ビデオ映像機器用技術の開発及びそれらを実現するためのハードウェアやLSIの開発を行っています。

これらの技術は、当社が設計製造する製品のみでなく、子会社であるボス(株)、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments Corporationにおける製品開発にも利用され、各種の電子楽器、業務用・設備用・家庭用の音響機器や映像機器、そしてカラオケ・遊技機器等のOEM製品にも応用されています。

技術研究所における研究開発テーマの選択は、中長期的な技術展望戦略に基づいて行っています。上記の研究開発テーマの多くは中期的に継続して取り組んでいるテーマですが、当連結会計年度においては、より自然で豊かな表現力を実現しようとする新音源技術や新信号処理技術の開発、システムLSIの製品への応用展開に特に注力して研究開発活動を行いました。

具体的な内容は次の通りです。

(a) SuperNATURAL音源の展開

平成20年1月に発表しましたSuperNATURAL音源は従来のPCM方式では困難であったリアルタイムでの音色表現力を向上させました。新規開発したBehavior Modeling技術により演奏者の感情表現をリアルタイムで音に反映させる事が可能になりました。平成22年はこの技術の適用範囲を拡大させ、多くのSuperNATURAL音色を開発しました。これらを搭載した新製品として、平成24年1月よりV-Drumsシリーズを一新、平成24年9月には音源モジュールINTEGRA-7を発表しました。リアルタイムの表現力を有した次世代音源として、今後もさらに多くの機種でSuperNATURAL音色を搭載できるよう研究開発を続けています。

(b) システムLSIの製品への応用

音源とエフェクター用システムLSIの製品への応用を進めています。これらのシステムLSIを応用した製品群は、高品質、高機能を競争力のある価格で実現し、市場で高い評価をいただいています。平成22年には当社比6倍の演算能力を持つ最新のエフェクター用システムLSIを開発し、多くの機種に搭載しました。平成24年9月に発表したINTEGRA-7ではこのLSIを活用した三次元音場アルゴリズムであるMotional Surroundを搭載し、高い評価をいただきました。平成25年1月に米国で行われたNAMMショー、4月にドイツで行われたフランクフルトミュージックメッセにて更に多くの機種でこのLSIを搭載した新製品を発表し、適用範囲の拡大を行いました。今後さらに次世代に向けて、より高度なシステムLSI開発を目指して研究開発を進めています。

(c) Multi-Dimensional Processing技術の開発

平成23年に発表しましたV-Remastering技術を発展させ、オーディオ信号を要素毎に細かく信号処理を行う技術、MDP (Multi-Dimensional Processing) 方式を平成24年度に開発しました。平成25年1月に米国で行われたNAMMショーではMDP方式を搭載したギター用エフェクター新製品TE-2、DA-2、MO-2をBOSSより発表し、高い関心と評価をいただきました。今後もさらに多くの機種で本技術を搭載できるよう研究開発を続けています。

(2) コンピュータ周辺機器事業

コンピュータ周辺機器事業の研究開発活動はローランド ディー・ジー・(株)が行っています。

コンピュータ周辺機器事業では、「イメージをカタチに」のビジョンのもと、デジタルの力でプロセスを変革し、市場に関わる人々のビジネス創出に貢献できる製品や個人の想像力を実現する製品を作るため、新しい価値の創造を目

指した研究開発を推進しています。

当連結会計年度は、「カラー&3D」を中心とした研究開発を行いました。ローランド ディー・ジー・㈱は、需要の変化に素早く対応するために、製品開発の他、要素技術開発等を行う少人数制のプロジェクトを主体とする体制としています。また、製品開発に必要な要素技術やリソースは各プロジェクトが共有することで開発の効率化を図っています。

(a) カラー

サイン市場向けの大型インクジェットプリンター及び新たな市場として期待される特殊印刷、工業用途向けの製品開発を行いました。

ハードウェアの性能のみならず、ソフトウェア技術、インク技術、カラーマネジメント技術を高次元で融合し、実用性を高めることで顧客へのソリューション提案を目指し、製品、商品の開発に注力しました。

当連結会計年度は、特に主力のサイン市場のプロ向けの大型インクジェットプリンターの刷新を行いました。VersaArt(バーサアート)RE-640は、新型プリントヘッドを搭載し、高精細な出力表現と高い生産性の両立を目指し開発されたプリント専用機です。また、SOLJET PRO4(ソルジェットプロフォー)XR-640は、ローランド ディー・ジー・㈱のプリント&カット機の最高峰モデルとして開発しました。ライトブラック、メタリックシルバー、ホワイト等の多彩なインクの組み合わせを実現し、サイングラフィックスの現場で必要とされる圧倒的な表現力と色再現性を持ったソリューションを可能としました。さらに、XR-640の発売に合わせて、乾燥性等の性能を向上させた新しい低溶剤インクECO-SOL MAX2(エコソルマックスツー)を市場投入しました。

(b) 3D

3つの主要テーマである、3Dスキャナーや切削加工機等による三次元形状の入出力分野、彫刻機やメタル・プリンター等によるギフトエンブレフ分野、医療分野や宝飾業界での手作業による加工プロセスをデジタルプロセスへ置き換えるデジタルクラフト分野での製品開発を行いました。

ハードウェアのみを供給するのではなく、市場開拓のための様々な研究開発を行い、ソフトウェアやユーザー支援のためのコンテンツや技術、サプライ品等も含めた完成度の高い総合ソリューションを提供しました。

デンタル分野において、これまで手作業で行っていた義歯加工プロセスを、デジタルプロセスへ置き換えることを提案する新型切削加工機の開発や、従来機種よりも打刻力を増したことで幅広い表現方法が可能になったメタル・プリンターを、トレーサビリティ(追跡管理)用途でのマーキングに応用する等、新しい分野への取り組みに注力しました。

(c) その他

パーソナル(個人)市場に向けた小型カッティングプロッタiDecora(アイデコラ)iD-01を開発し市場投入しました。iDecoraは、パソコンや専用のiPad用アプリ等を使い、身の周りにある様々なものを手軽にデコレーションできる新しいデジタル機器です。また、iDecoraをより多くの方々に楽しんで使っていただくため、iDecoraハローキティバージョンも発売しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、電子楽器事業においては40億9百万円、コンピュータ周辺機器事業においては23億73百万円、総額63億83百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行っています。これらの見積りについては、過去の実績や状況等に応じ合理的に判断をしていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。経営者が行う見積りや判断のうち、財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある項目は以下の通りです。

(a) 固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損の要否を検討し、固定資産に減損が見込まれる場合は、将来キャッシュ・フローの現在価値又は正味売却価額に基づいて減損損失を計上しています。将来の事業計画の変更や経営環境等の悪化により将来キャッシュ・フローの見積りが著しく減少する場合は、減損損失を

計上する可能性があります。

(b) 投資の減損

当社グループは、所有する有価証券について、連結決算日の市場価格等に基づく時価相当額で計上しています。時価のある有価証券については、市場価格等が取得原価に比べて50%以上下落した場合に、原則として減損処理を行っています。また、下落率が30%以上50%未満の有価証券については、過去2年間の平均下落率においても概ね30%以上に該当した場合に減損処理を行っています。時価のない有価証券については、その発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合に、原則として減損処理を行っています。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(c) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の算定に当たって、将来の業績予測やタックス・プランニングを基に将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断しています。経営環境等の悪化により、その見積りに変更が生じた場合は、繰延税金資産が取り崩されることにより税金費用が計上される可能性があります。

(d) 退職給付費用

当社及び国内連結子会社は確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を採用しており、従業員の退職給付費用及び退職給付債務について、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しています。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率、年金選択率、年金資産の期待運用収益率等の重要な見積りが含まれており、特に損益に重要な影響を与えらる割引率については、期末における日本の長期国債の利回りを基礎として設定しています。また、期待運用収益率については、過去の年金資産の運用実績等に基づき設定しています。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は累計され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(a) 売上高

電子楽器事業では、電子ドラムや自動伴奏機能付きキーボードの新製品が好調に推移しましたが、市場の低価格化が進む電子ピアノが低迷したことに加え、ギター・エフェクター等が低調に推移しました。地域別では、中国を含むアジアは着実に成長しましたが、日本、北米、欧州の主要市場で販売が伸び悩み、売上高は398億89百万円（前期比5.7%減）となりました。

コンピュータ周辺機器事業では、プリンター等は従来モデルが販売減少したものの、前期に投入した新製品の効果等により前期並みとなりました。また工作機器等も前期並みとなりました。地域別では、日本や北米が好調に推移する一方、景気低迷の続く欧州や販売体制の見直しを図る韓国、市場競争が激化する中国等で伸び悩み、売上高は324億20百万円（同0.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は723億10百万円（同3.4%減）となりました。

(b) 営業利益

電子楽器事業では、販売費及び一般管理費の減少が増益要因となったものの、減収に加え稼働率低下に伴う原価率の悪化や円高の影響もあり、20億94百万円の営業損失（前期は営業損失10億36百万円）となりました。

コンピュータ周辺機器事業では、原価率の改善が増益要因となったものの、円高や人件費等の販売費及び一般管理費の増加の影響もあり、営業利益は16億43百万円（前期比13.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度は4億51百万円の営業損失（前期は8億72百万円の営業利益）となりました。

(c) 経常利益

営業外収益は4億18百万円、営業外費用は7億21百万円となりました。営業外費用では売上割引5億41百万円が発生しました。

以上の結果、当連結会計年度は7億54百万円の経常損失（前期は1億36百万円の経常利益）となりました。

(d) 当期純利益

特別利益は78百万円、特別損失は19億7百万円となりました。特別損失では、電子楽器事業において事業構造改革費用14億47百万円、固定資産に係る減損損失3億48百万円を計上しました。また、税費用は11億10百万円でした。

以上の結果、当連結会計年度は40億66百万円の当期純損失（前期は当期純損失19億30百万円）となりました。

(3) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較して36億97百万円増加し、773億41百万円となりました。その主な要因は、次項に詳述するキャッシュ・フローの状況により現金及び預金が25億62百万円増加し、また在外関係会社の前事業年度末である平成23年12月末から当事業年度末である平成24年12月末にかけての主要国通貨に対する円安進行を受けた在外関係会社の財務諸表の円換算額が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して62億9百万円増加し、195億91百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が35億17百万円、長期借入金が5億93百万円、未払金等を含むその他の流動負債が14億23百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して25億11百万円減少し、577億49百万円となりました。その主な要因は、当期純損失が40億66百万円、剰余金の配当が4億16百万円あった一方、上述の円安進行により為替換算調整勘定が20億11百万円増加したことによるものです。

自己資本比率は、主に上述の総資産の増加と純資産の減少を受け、前連結会計年度末と比較して5.8ポイント低下し、54.1%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(a) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、10億20百万円の資金の収入（前連結会計年度は3億30百万円の資金の支出）がありました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失25億83百万円、税金等調整前当期純損失に含まれる非資金経費項目の減価償却費21億37百万円及び減損損失3億48百万円、たな卸資産の減少額（資金の増加）8億49百万円、その他の流動資産の減少額（資金の増加）9億90百万円、仕入債務の減少額（資金の減少）12億16百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、26億98百万円の資金を支出（前連結会計年度と比べ6億75百万円の支出減少）しました。主な内訳は、定期預金の預入による支出6億65百万円、定期預金の払戻による収入15億58百万円、有形固定資産の取得による支出16億49百万円、関係会社株式の取得による支出15億19百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、32億39百万円の資金の収入（前連結会計年度は8億50百万円の資金の支出）がありました。主な内訳は、短期借入金の純増加額33億26百万円、長期借入れによる収入10億円、配当金の支払額4億16百万円、少数株主への配当金の支払額3億85百万円です。

また、円安進行に伴い現金及び現金同等物に係る換算差額が11億21百万円発生したことから、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26億83百万円増加し、新規連結に伴う資金の増加額4億60百万円を合わせた当連結会計年度末残高は、172億7百万円となりました。

(b) 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、当社グループ製品を製造するための原材料の仕入、人件費、外部委託にて製造された当社グループ商品の仕入、製造設備の刷新、拡充等の設備投資、広告販促費等の営業費用の支払です。

(c) 重要な契約債務等

当連結会計年度末現在における重要な契約債務等として、銀行からの借入金があります。当連結会計年度末現在の借入金残高は、短期借入金43億16百万円、長期借入金（一年以内返済予定を含む）10億6百万円です。

(d) 財務政策

当社グループは、必要な運転資金及び投融資資金について、自己資金又は外部借入により賄うこととしています。外部借入の場合、短期借入金は主として運転資金として使用し、長期借入金は主として設備投資資金として使用しています。また、当社グループは、効率的な資金調達を行うため、取引金融機関数社と借入コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末現在、これらの契約に基づく当社グループの借入未実行残高は170億円です。

当社グループは、今後とも営業活動によって得る自己資金を基本的な資金源としながら、必要に応じて、銀行借入により資金調達を行っていく考えです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、電子楽器事業においては新製品開発に伴う金型投資等により5億70百万円、コンピュータ周辺機器事業においてはタイの子会社における土地の取得及び工場の建設等により11億27百万円、総額16億98百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りです。

(1) 提出会社

平成25年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地		建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
			面積 (㎡)	簿価 (千円)					
本社工場 (浜松市北区)	電子楽器事業	電子楽器開発 及び生産、 管理業務設備	35,460	927,398	561,821	136,043	31,282	1,656,547	384 (70)
都田工場 都田試験センター (浜松市北区)	電子楽器事業	鍵盤楽器開発 及び生産、 品質管理設備	38,357	817,066	312,164	5,021	8,616	1,142,868	114 (21)
浜松流通センター (浜松市中区)	電子楽器事業	物流設備	16,551	785,245	185,524	12,183	35,400	1,018,353	84 (17)
浜松研究所 (浜松市北区)	電子楽器事業	電子楽器開発 及び 研究開発設備	28,270	521,985	717,968	886	8,306	1,249,146	91 (1)
松本工場 (松本市)	電子楽器事業	電子楽器開発 及び生産設備	13,000	244,739	222,336	0	11,966	479,042	67 (-)

(2) 国内子会社

平成25年 3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地		建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
			面積 (㎡)	簿価 (千円)					
ローランド ディー・ジー・㈱ 本社 (浜松市北区)	コンピュータ 周辺機器事業	管理及び 営業設備	19,792	718,461	582,859	35,934	38,805	1,376,061	239 (9)
ローランド ディー・ジー・㈱ 都田事業所 (浜松市北区)	コンピュータ 周辺機器事業	開発及び 生産設備	55,567	2,046,314	1,985,896	69,881	168,835	4,270,928	323 (17)

(3) 在外子会社

平成25年 3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地		建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
			面積 (㎡)	簿価 (千円)					
Roland Europe S.p.A. 本社工場 (Acquaviva Picena Italy)	電子楽器事業	生産設備	22,310	89,889	316,633	5,213	53,073	464,810	139 (9)
Roland Corporation U. S. 本社 (Los Angeles California U.S.A.)	電子楽器事業	管理及び 営業設備	4,366 (4,366)	-	1,834	2,076	35,539	39,450	95 (1)
Rodgers Instruments Corporation 本社工場 (Hillsboro Oregon U.S.A.)	電子楽器事業	生産設備	63,659	71,895	110,592	18,616	2,186	203,290	59 (2)
Roland Taiwan Electronic Music Corporation 華亜工場 (Taoyuan Taiwan)	電子楽器事業	生産設備	4,879	501,536	669,226	62,937	139,719	1,373,420	123 (-)
Roland Electronics(Suzhou) Co.,Ltd. 本社工場 (Suzhou China)	電子楽器事業	生産設備	26,870 (26,870)	-	436,982	48,525	133,223	618,732	220 (-)
Roland Digital Group(Thailand) Ltd. 本社工場 (Samutsakhon Thailand)	コンピュータ 周辺機器事業	管理及び 生産設備	39,680	281,716	271,774	8,348	53,484	615,324	49 (-)

(注)1. 上記金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでいません。

2. 土地面積の()書は、連結会社以外の者から賃借中のものを内数で表示しています。
3. 従業員数の()書は臨時従業員の年間平均人員数で、外数で表示しています。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年 3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,835,796	23,835,796	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	23,835,796	23,835,796		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年 3月29日(注)	1,736	23,835	-	9,274,272	-	10,800,378

(注)自己株式の消却による減少です。

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	31	25	66	97	4	4,616	4,839	-
所有株式数 (単元)	-	45,963	2,242	29,588	61,449	26	98,905	238,173	18,496
所有株式数 の割合(%)	-	19.30	0.94	12.42	25.80	0.01	41.53	100.00	-

(注)「個人その他」の欄には、自己名義の株式が500単元が含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人ローランド芸術文化振興財団	静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1	2,335	9.79
TAIYO FUND. L.P. (常任代理人：シティバンク銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE. SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,789	7.50
梯 郁太郎	静岡県浜松市北区	1,507	6.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,234	5.18
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人：香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,119	4.69
ローランド社員持株会	静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1	767	3.21
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	561	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	486	2.04
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人：香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	436	1.83
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人：クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都港区六本木1丁目6番1号泉 ガーデンタワー)	380	1.59
計		10,618	44.54

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,234千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 486千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,767,300	237,673	
単元未満株式	普通株式 18,496	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,835,796	-	
総株主の議決権	-	237,673	

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ローランド株式会社	静岡県浜松市北区細江町 中川2036番地の1	50,000	-	50,000	0.20
計		50,000	-	50,000	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,318	863,038
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,736,608	1,719,241,920	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	50,000	-	50,000	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、新たな成長につながる戦略投資に必要な内部留保を確保すると同時に、株主への利益還元を積極的に進めることを基本方針とします。中長期的見地から今後の設備投資、開発投資、営業投資等は不可避であり、その資金需要に備えるため内部留保の増強に努め、企業体力の維持を図ります。配当については、配当性向で単体30%以上、連結20%以上、もしくは1株当たり年間配当金20円以上を目標としていますが、業績低迷により純損失を計上するに至り、遺憾ながら、配当性向や年間配当金の目標に基づく政策の実施が困難な状況となっています。このため当社の内部留保の状況を踏まえ、安定配当を実施していく方針としています。また当社は中間期末日及び期末日を基準として、年2回の配当実施を原則としています。これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

当期の期末配当金については、平成24年11月7日公表の予想通り1株当たり5円とし、実施済みの中間配当金とあわせて、年12円50銭の配当を実施するものとしました。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月7日 取締役会決議	178,393	7.5
平成25年6月21日 定時株主総会決議	118,928	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,295	1,267	1,350	989	896
最低(円)	803	751	720	554	509

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	553	645	710	854	896	821
最低(円)	509	516	610	684	715	769

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	教育機器 事業部担当 兼 オルガン 開発部門 担当	三木 純一	1955年 3月 1日生	1977年 3月 当社入社 1994年 4月 細江プロジェクト部マネージャー 6月 取締役就任 1996年 10月 開発担当 1999年 6月 常務取締役就任 2000年 4月 都田開発部長 2001年 1月 マーケティング企画室長 新規 - 開発部長 8月 開発部門担当 2002年 4月 取締役就任 技術サポート部門担当 2003年 6月 品質保証部担当 2005年 7月 技術スタッフ部門担当 2006年 4月 開発スタッフ部門担当 10月 クラシックプロジェクト担当 2007年 6月 執行役員 2008年 10月 クラシック開発部長 2010年 6月 取締役就任 2011年 4月 オルガン・クラシック開発部門担当 2012年 4月 オルガン開発部門担当(現) オルガン開発部長 2013年 4月 代表取締役社長就任(現) 教育機器事業部担当(現) ボス株式会社 代表取締役社長就任(現)	2013年 6月から 1年	8
取締役	MI開発 部門担当 兼 品質保証部 担当	柳瀬 和也	1960年10月21日生	1989年 10月 当社入社 1999年 6月 CKプロジェクト部長 2001年 1月 ピアノ開発部長 2002年 4月 執行役員 2005年 4月 CK開発部門担当 6月 取締役就任(現) 2006年 4月 CK事業部門担当 2007年 4月 品質保証部担当(現) 2008年 4月 CK開発部門担当 2010年 4月 技術部門担当 2011年 4月 MI開発部門担当(現)	2013年 6月から 1年	12
取締役	生産部門 担当	池上 嘉宏	1959年11月 4日生	1978年 3月 当社入社 1990年 4月 ボス株式会社へ転籍 1999年 6月 同社取締役就任 2002年 7月 同社取締役社長就任 2007年 4月 当社執行役員 生産部門担当 6月 取締役就任(現) 生産部門担当(現) 2008年 3月 資材部長 2009年 12月 プロダクション部長 2011年 9月 資材部長	2013年 6月から 1年	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術部門 担当 兼 技術開発 部長	湯川 純郎	1961年 3月26日生	1986年 4月 当社入社 1998年 4月 プロジェクトサポート部マネージャー 2001年 1月 グループ・特機開発部長 8月 グループ開発部長 2002年 4月 執行役員 パーカッション開発部担当 MI - 1 開発部長 2004年 4月 MI開発部長 2006年 4月 シンセサイザー開発部長 2009年 1月 技術開発部長(現) 2011年 6月 取締役就任(現) 7月 技術部門担当(現)	2013年 6月から 1年	7
取締役	営業部門 担当	富田 高宏	1964年 3月28日生	1986年 4月 三洋証券株式会社入社 1990年 9月 同社退社 1991年 1月 当社入社 2000年 4月 エディロール インターナショナル株式会社 へ転籍 2004年 4月 DTMP営業部長 2005年 4月 営業企画部長 2009年 4月 執行役員 営業サポート部担当 物流システム部担当 カスタマーセンター担当 マーケティング部長 2010年 4月 営業業務部担当 2011年 4月 CK営業部担当 スクール運営部担当 国内営業部長 7月 マーケティング部担当 2012年 4月 海外営業部担当 アジア営業部担当 6月 取締役就任(現) 営業部門担当(現) 10月 マーケティング部長	2013年 6月から 1年	1
取締役	社長室長 兼 経営企画 部長	田村 尚之	1964年 5月 8日生	1988年 4月 当社入社 2009年 4月 経営企画部長 2013年 4月 社長室長(現) 6月 経営企画部長(現) 取締役就任(現)	2013年 6月から 1年	2
取締役		佐藤 克昭	1944年 1月26日生	1966年 4月 株式会社静岡銀行入行 1977年 12月 財団法人静岡経済研究所へ出向 1998年 6月 同財団法人専務理事就任 1999年 1月 株式会社静岡銀行退職、同財団法人へ転籍 2005年 6月 同財団法人副理事長就任 2007年 6月 同財団法人顧問就任 2008年 6月 同財団法人退職 佐藤経済研究所設立、所長就任(現) 当社取締役就任(現) 2009年 4月 浜松学院大学教授就任(現)	2013年 6月から 1年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		西田 不二夫	1948年11月26日生	1972年 4月 ソニー株式会社入社 1990年 4月 同社海外営業本部ビデオマーケティング統括部長 1993年 5月 Sony Australia Ltd.セールス&マーケティングヘッド 1996年 2月 Sony Corp. of Americaマーケティングヘッド 2000年 4月 同社社長就任 2003年 5月 ソニー株式会社執行役員常務チーフマーケティングオフィサー就任 2005年 11月 Sony Europe Ltd.社長就任 2012年 7月 同社会長就任 12月 ソニー株式会社退職 2013年 1月 Den プランニング&コンサルティング代表就任(現) 4月 オクト産業株式会社特別顧問就任(現) 6月 当社取締役就任(現)	2013年 6月から 1年	-
監査役	常勤	中村 健也	1952年 5月30日生	1986年 10月 サンワ・等松青木監査法人入所(現 有限責任監査法人トーマツ) 1990年 3月 同法人退職 4月 当社入社 2001年 8月 財務部長 2005年 6月 執行役員 2006年 4月 経理部担当 経営企画部長 2009年 4月 経営管理部担当 2010年 7月 監査室長 2011年 6月 常勤監査役就任(現)	2011年 6月から 4年	6
監査役	非常勤	前川 三喜男	1942年11月30日生	1965年 10月 公認会計士今井富夫事務所入所(現 有限責任監査法人トーマツ) 1988年 4月 同法人社員就任 5月 同法人代表社員就任 1997年 6月 同法人退職 7月 公認会計士前川三喜男事務所設立、税理士開業登録 2001年 6月 伊勢湾海運株式会社社外監査役就任(現) 2002年 6月 石塚硝子株式会社社外監査役就任(現) 2004年 4月 愛知淑徳大学准教授就任 6月 当社監査役就任(現) 2009年 4月 愛知淑徳大学教授就任 2010年 4月 プレミアム監査法人代表社員就任(現) 2013年 3月 愛知淑徳大学退職	2012年 6月から 4年	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	細井 為行	1943年 4月 5日生	1967年 4月 警察庁入庁 1969年 6月 同庁退職 1972年 4月 第一東京弁護士会 弁護士登録 ブラウン・守谷・帆足・窪田法律事務所入所 1978年 1月 リリック・マクホーズ・チャールズ法律事務所(米国カリフォルニア州)客員弁護士 1979年 4月 有泉・平塚・錦法律事務所入所 1991年 1月 青木・クリステンセン・野本法律事務所入所 1994年 4月 静岡県弁護士会 弁護士登録 細井法律事務所設立(現) 2008年 2月 中部債権回収株式会社社外取締役就任(現) 2012年 6月 当社監査役就任(現)	2012年 6月から 4年	-
計						65

- (注)1. 取締役 佐藤 克昭及び西田 不二夫は社外取締役です。
2. 監査役 前川 三喜男及び細井 為行は社外監査役です。
3. 所有株式数にはローランド役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しています。
4. 当社では、経営人材の育成と経営の活性化及び業務執行権限の委譲促進により執行権限と責任を明確にし、執行体制の強化と迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を導入しています。
 執行役員は7名で、知的財産部長 山端 利郎、グローバル生産部長 伊与田 哲司、RSGカンパニー社長 室井 誠、カスタマーセンター担当 兼 営業業務部長 板橋 徹、オルガンマーケティング室長 刀祢 雅広、教育機器事業部長 兼 企画グループリーダー 荒倉 敏行、総務・人事部長 望月 京輔で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「音楽」、「映像」などの文化を担う一企業であることを強く認識し、「創造の喜びを世界にひろめよう」「BIGGESTよりBESTになろう」「共感を呼ぶ企業にしよう」というスローガンを企業の行動指針とし、お客様、株主、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにとって有意義で、社会的に貢献できる企業体を目指しています。

この実現に向け、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題として認識し、コンプライアンスの徹底、内部統制と情報開示の充実による経営の透明性維持に努めています。

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は公正で透明性の高い経営を行い、かつ、企業価値向上に努めるために、取締役会において、当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を次の通り決議しています。また、必要に応じて適宜体制を見直すこととし、コーポレート・ガバナンス体制の向上に努めています。

〔取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制〕

- ・法令、定款及び企業倫理順守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、管理部門担当役員が委員長の任にあたります。その基本方針として「ローランド・グループ コンプライアンスガイドライン」を策定し、取締役を含めた全従業員の指針とします。
- ・「役員就業規則」により、取締役として要求される法令順守や行動規範を定め、その順守を義務付けます。

〔取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制〕

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、「情報セキュリティ基本規程」、「文書管理規程」及び関連諸規程に基づき、適切に保管、管理を行うとともに情報セキュリティを確保します。
- ・当社に係る情報を適時、適切に開示するため「情報開示規程」を策定し、管理を行います。

〔損失の危険の管理に関する規程その他の体制〕

- ・当社の業務執行に係るリスクについて、その未然防止及び迅速な対処を行うことを目的として、「リスク管理基本規程」を策定し、リスク管理委員会を設置します。
- ・法令や定款に違反する行為については、社内通報制度によりリスクの認識を行い、是正措置及び再発防止策を講じます。

〔取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制〕

- ・取締役会を原則として毎月1回開催することとし、必要に応じて適宜臨時に開催することとします。
- ・執行役員制度を執ることにより、取締役は経営の迅速化、監督機能の強化など経営機能に専念し、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にします。
- ・取締役の任期を1年とすることで事業年度における経営責任の明確化を図ります。

〔使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制〕

- ・コンプライアンス委員会において、法令、定款及び企業倫理順守の基本方針となる「ローランド・グループ コンプライアンスガイドライン」の周知徹底を図るとともに使用人の教育や指導にあたります。
- ・法令、定款及び企業倫理に違反する行為については、法律事務所を窓口とした社内通報制度を設けることにより速やかに是正措置及び再発防止策を講じる体制を整備し、自浄作用を高めます。また、必要に応じて法律事務所の指導と助言を受けることができる体制とします。
- ・内部監査部門である監査室において、内部統制の有効性の確認、改善点の指摘を行います。

〔当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制〕

- ・創業以来の一貫した基本方針である「創造の喜びを世界にひろめよう」、「BIGGESTよりBESTになろう」、「共感を呼ぶ企業にしよう」という3つのスローガンをローランド・グループ全てに適用する行動指針とします。
- ・ローランド・グループの関係会社の経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、適切に管理監督を行える体制とします。
- ・金融商品取引法及びその他の法令に基づき、財務報告の信頼性及び適正性を確保するための体制の整備・構築を推進します。

〔監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項〕

- ・ 監査役は、監査室の要員に対し、その職務の補助者として必要に応じて、監査業務の補助を行うよう命令できるものとします。

〔監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項〕

- ・ 監査室の要員の評価、任命、解任、人事異動については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保します。

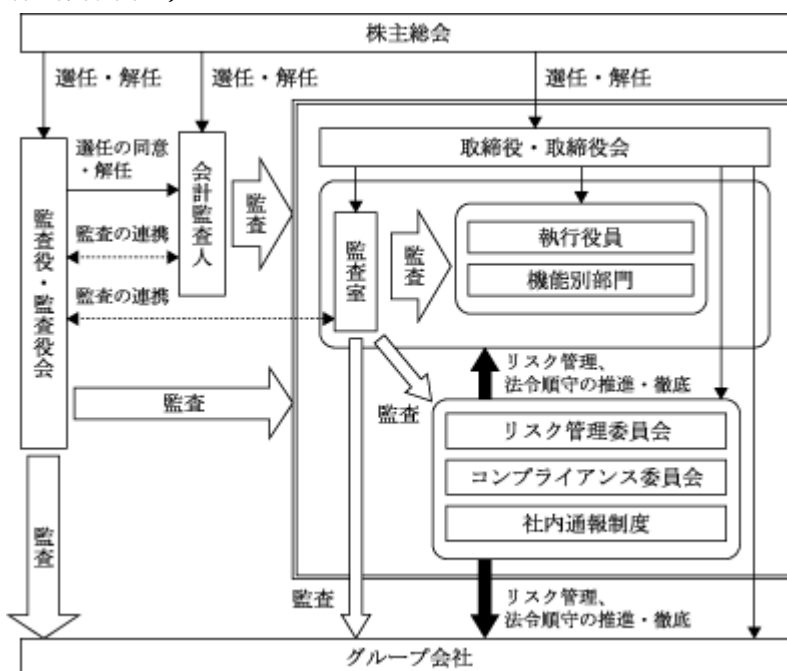
〔取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制〕

- ・ 取締役会を原則として毎月1回開催することとし、事前に審議事項及び報告事項に係わる資料を監査役に配布します。
- ・ 監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとします。

〔その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制〕

- ・ 監査役会、会計監査人と代表取締役による意見交換会を開催するものとします。

（企業統治の体制 図表）



内部監査及び監査役監査

- ・ 内部監査の独立部門として監査室（平成25年3月31日現在 6名）を設置し、各業務執行部門及び関係会社の監査を計画的に実施することで、内部統制システムが有効に機能していることを確認するとともに、改善点の指摘に努めています。また弁護士など、外部の専門家に随時必要に応じて適切な助言と指導を受けられる体制としています。
- ・ 監査役（3名）と会計監査人、内部監査部門である監査室が相互に連携し、監査を実施しています。監査役会と会計監査人との会合は定期的に行われ、その他往査内容に応じて監査役が立ち会い、面談がなされています。また、監査室の年間監査計画立案時には、監査役との情報交換があり、効率的な監査が検討されています。内部監査実施後は、内部監査報告書が監査役にも配布され説明されています。
- ・ 監査役及び監査室による監査にあたっては、効率的で効果的な監査を行うために、必要に応じて経理部、経営管理部といった内部統制に関連する部門と相互に協力体制をとり、情報の共有化を図っています。
- ・ 監査役の中村健也氏及び前川三喜男氏は、次の通り財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。中村健也氏は、公認会計士事務所での勤務経験を有し、通算20年以上にわたり決算手続き及び財務諸表の作成等の経理業務に従事していました。前川三喜男氏は、公認会計士の資格を有しています。
- ・ 監査役の前川三喜男氏は、公認会計士の資格を有しており、取締役の職務執行に関する適法性監査の強化が図られます。

社外取締役及び社外監査役

- ・取締役会の意思決定について、当社から独立した視点での監督、提言をいただくため、社外取締役2名と社外監査役2名を選任しています。当該社外取締役と社外監査役は当社及び当社関係会社の出身者ではなく、当社との間に特別な利害関係もないため、いずれも東京証券取引所及び大阪証券取引所の定める独立役員として指定しています。社外取締役及び社外監査役は相互に意見交換等の連携を図り、経営の効率性、収益性のみならず、多様なステークホルダーとの関係をも考慮に入れて、取締役会の意思決定及び取締役の業務執行の妥当性、適法性について、それぞれの専門分野の見地から検討を行っています。また、これらの検討にあたっては、必要に応じて監査室、経理部、経営管理部といった内部監査及び内部統制に関連する部門に情報提供や協力を要請できることとしています。
- ・社外取締役及び社外監査役の選任については、証券取引所の求める独立役員の要件等を参考としています。具体的には、コンサルタント、会計専門家、法律専門家あるいは企業等での豊富な経験や高い見識を有する者をはじめとして、客観的かつ専門的な視点を持ち、一般株主との間で利益相反の生ずるおそれがなく、株主共同の利益を追求するための要件を満たしていること等を基本的な考え方として選任しています。
- ・社外取締役及び社外監査役が現在、あるいは過去において役員、あるいは使用人であった会社等と当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。（「過去」については、証券取引所の定める「属性情報の確認の範囲」に従い直近10年間としています。）
- ・社外取締役である佐藤克昭氏は、長年にわたって企業経営及び経済に関する研究や事業支援に携わっています。また、西田不二夫氏は海外マーケティングと経営等の豊富な経験を有しています。取締役会の意思決定及び取締役の業務執行監督の局面においては、両氏の大所高所からの提言に加えて、独立した立場で一般株主の利益を配慮した行動が期待できます。また、取締役会の意思決定に社外の独立した視点が加わることで、各取締役は取締役会においてより一層の説明責任を果たす必要が生じ、議論がより深まることによって意思決定の妥当性が担保されることが期待されます。その他、社外取締役は、監査役との連携を取ることでより監督機能の強化を図っています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	137	137	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	-	1
社外役員	16	16	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

〔取締役の報酬等〕

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬額の範囲内において、各取締役の報酬額を取締役会決議により、代表取締役社長に一任し決定しています。報酬額は、各取締役の役割に応じた固定給（月額報酬）と業績（経常利益、純利益等）及び各取締役の役割と担当部門での個別業績等を勘案した変動給（賞与）で構成されています。

なお、社外取締役については、個人の経験、見識や役割等に応じた固定給（月額報酬）となっています。

〔監査役の報酬等〕

監査役の報酬等については、株主総会で決議した報酬額の範囲内において監査役会で決定しています。常勤監査役については、固定給（月額報酬）に加え業績等を勘案した変動給（賞与）で構成されています。

なお、社外監査役については、個人の経験、見識や役割等に応じた固定給（月額報酬）となっています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,630,365千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友林業株式会社	565,000	425,445	仕入に係る取引関係強化
株式会社静岡銀行	400,000	340,800	金融全般に係る取引関係強化
ブラザー工業株式会社	229,900	257,947	販売に係る取引関係強化
株式会社りそなホールディングス	198,400	75,590	金融全般に係る取引関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,850	48,554	金融全般に係る取引関係強化
ローム株式会社	7,920	32,353	仕入に係る取引関係強化
株式会社JEUGIA	100,000	11,400	販売に係る取引関係強化
野村ホールディングス株式会社	11,000	4,026	金融全般に係る取引関係強化
新光商事株式会社	1,518	1,095	仕入に係る取引関係強化
ラオックス株式会社	21,450	836	販売に係る取引関係強化
株式会社ベスト電器	2,000	408	販売に係る取引関係強化
株式会社新星堂	600	28	販売に係る取引関係強化

(注)住友林業株式会社、株式会社静岡銀行及びブラザー工業株式会社以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、非上場株式を除く全12銘柄について記載しています。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友林業株式会社	565,000	571,780	仕入に係る取引関係強化
株式会社静岡銀行	400,000	424,000	金融全般に係る取引関係強化
ブラザー工業株式会社	229,900	226,221	販売に係る取引関係強化
株式会社りそなホールディングス	198,400	96,819	金融全般に係る取引関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,850	65,760	金融全般に係る取引関係強化
ローム株式会社	7,920	27,324	仕入に係る取引関係強化
野村ホールディングス株式会社	11,000	6,347	金融全般に係る取引関係強化
新光商事株式会社	1,518	1,344	仕入に係る取引関係強化
株式会社新星堂	600	27	販売に係る取引関係強化

(注)住友林業株式会社、株式会社静岡銀行、ブラザー工業株式会社及び株式会社りそなホールディングス以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、非上場株式を除く全9銘柄について記載しています。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式以外の株式	4,032	-	36	968	-

会計監査の状況

会計監査人は有限責任監査法人トーマツを選任しており、当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名等
 指定有限責任社員 業務執行社員 西松 真人 氏、高橋 寿佳 氏
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士8名、その他20名

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めています。

中間配当の決定機関

当社は、機動的な配当政策を遂行するため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めています。

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

独立委員会の設置

当社は、当社株式の大量取得行為に関する対応方針の導入（以下、「本プラン」といいます。）にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しています。

当社株式に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規程に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等の実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととしています。

このように、独立委員会によって、当社取締役会が恣意的に本プランの発動等の運用を行うことのないよう、厳しく監視するとともに、同委員会の判断の概要については株主の皆様には情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

なお、本プランの詳細につきましては、「3 対処すべき課題 (3) 会社の支配に関する基本方針」をご覧ください。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	0	57	0
連結子会社	45	1	42	7
計	105	1	99	7

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言、指導業務及び国際コンサルティング業務です。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際コンサルティング業務及びフィナンシャル・アドバイザー業務です。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しています。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,888,089	17,450,652
受取手形及び売掛金	9,828,197	10,246,794
商品及び製品	14,999,529	16,271,365
仕掛品	702,222	329,303
原材料及び貯蔵品	4,550,601	4,282,421
繰延税金資産	1,312,472	1,242,842
その他	2,986,437	2,281,718
貸倒引当金	321,294	351,537
流動資産合計	48,946,255	51,753,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,794,648	21,284,444
減価償却累計額	13,014,983	13,669,400
建物及び構築物(純額)	7,779,664	7,615,043
機械装置及び運搬具	3,395,334	3,136,187
減価償却累計額	2,687,922	2,471,834
機械装置及び運搬具(純額)	707,412	664,352
工具、器具及び備品	10,841,935	11,187,949
減価償却累計額	9,583,860	9,778,510
工具、器具及び備品(純額)	1,258,075	1,409,438
土地	7,884,078	8,147,553
建設仮勘定	81,756	128,324
有形固定資産合計	17,710,988	17,964,712
無形固定資産		
のれん	418,822	843,326
ソフトウェア	750,812	831,965
ソフトウェア仮勘定	262,664	163,462
その他	169,743	151,537
無形固定資産合計	1,602,043	1,990,292
投資その他の資産		
投資有価証券	2,109,667	1,908,565
長期貸付金	29,198	53,924
繰延税金資産	436,162	961,026
その他	2,889,876	2,872,721
貸倒引当金	81,162	163,800
投資その他の資産合計	5,383,742	5,632,437
固定資産合計	24,696,774	25,587,442
資産合計	73,643,029	77,341,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,263,406	₁ 2,660,144
短期借入金	₁ 798,464	₁ 4,316,106
1年内返済予定の長期借入金	253,904	403,648
未払法人税等	193,173	304,311
繰延税金負債	5,472	36,322
賞与引当金	1,244,063	1,068,482
製品保証引当金	419,325	397,768
その他	4,287,808	5,710,958
流動負債合計	10,465,619	14,897,744
固定負債		
長期借入金	9,616	603,207
繰延税金負債	347,115	568,563
再評価に係る繰延税金負債	₄ 164,155	₄ 164,155
退職給付引当金	473,175	809,152
その他	1,922,869	2,548,920
固定負債合計	2,916,932	4,693,999
負債合計	13,382,551	19,591,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,274,272	9,274,272
資本剰余金	10,801,175	10,800,378
利益剰余金	33,793,387	27,569,796
自己株式	1,768,520	50,141
株主資本合計	52,100,315	47,594,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,531	225,620
土地再評価差額金	₄ 1,475,849	₄ 1,453,231
為替換算調整勘定	6,499,089	4,487,969
その他の包括利益累計額合計	7,964,407	5,715,579
少数株主持分	16,124,570	15,870,532
純資産合計	60,260,478	57,749,259
負債純資産合計	73,643,029	77,341,003

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	74,825,431	72,310,144
売上原価	1, 2 45,031,035	1, 2 43,658,864
売上総利益	29,794,395	28,651,279
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	3,372,737	2,873,288
貸倒引当金繰入額	9,134	122,327
給料及び賞与	13,897,615	14,164,101
賞与引当金繰入額	559,956	492,400
製品保証引当金繰入額	212,667	153,897
その他	10,869,763	11,296,567
販売費及び一般管理費合計	1 28,921,873	1 29,102,582
営業利益又は営業損失()	872,522	451,303
営業外収益		
受取利息	102,027	84,397
受取配当金	72,946	46,524
金銭の信託評価益	1,077	47,304
為替差益	-	105,727
その他	223,863	134,494
営業外収益合計	399,914	418,447
営業外費用		
支払利息	60,264	74,555
売上割引	619,739	541,310
為替差損	332,428	-
その他	123,166	106,052
営業外費用合計	1,135,598	721,918
経常利益又は経常損失()	136,838	754,773
特別利益		
固定資産売却益	3 15,098	3 51,847
投資有価証券売却益	1,547	25,265
関係会社清算益	-	1,802
特別利益合計	16,646	78,915
特別損失		
固定資産除売却損	4 27,473	4 93,586
減損損失	12,782	5 348,592
投資有価証券売却損	-	17,361
投資有価証券評価損	14,999	-
労働災害補償金	73,000	-
特別退職金	201,582	-
事業構造改革費用	-	6 1,447,858
特別損失合計	329,837	1,907,398

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
税金等調整前当期純損失 ()	176,352	2,583,256
法人税、住民税及び事業税	845,180	1,255,010
法人税等調整額	489,375	144,793
法人税等合計	1,334,555	1,110,217
少数株主損益調整前当期純損失 ()	1,510,908	3,693,474
少数株主利益	419,662	372,789
当期純損失 ()	1,930,570	4,066,263

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	1,510,908	3,693,474
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	50,621	218,496
土地再評価差額金	23,134	-
為替換算調整勘定	1,419,345	2,733,734
その他の包括利益合計	1,345,589	2,952,231
包括利益	2,856,498	741,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,001,219	1,840,053
少数株主に係る包括利益	144,721	1,098,810

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,274,272	9,274,272
当期末残高	9,274,272	9,274,272
資本剰余金		
当期首残高	10,801,182	10,801,175
当期変動額		
自己株式の処分	7	-
自己株式の消却	-	796
当期変動額合計	7	796
当期末残高	10,801,175	10,800,378
利益剰余金		
当期首残高	36,207,360	33,793,387
当期変動額		
剰余金の配当	535,228	416,264
当期純損失()	1,930,570	4,066,263
自己株式の消却	-	1,718,445
連結子会社増加に伴う増加高	51,826	-
土地再評価差額金の取崩	-	22,617
当期変動額合計	2,413,972	6,223,591
当期末残高	33,793,387	27,569,796
自己株式		
当期首残高	1,767,961	1,768,520
当期変動額		
自己株式の取得	593	863
自己株式の処分	34	-
自己株式の消却	-	1,719,241
当期変動額合計	559	1,718,378
当期末残高	1,768,520	50,141
株主資本合計		
当期首残高	54,514,854	52,100,315
当期変動額		
剰余金の配当	535,228	416,264
当期純損失()	1,930,570	4,066,263
自己株式の取得	593	863
自己株式の処分	27	-
自己株式の消却	-	-
連結子会社増加に伴う増加高	51,826	-
土地再評価差額金の取崩	-	22,617
当期変動額合計	2,414,539	4,506,008
当期末残高	52,100,315	47,594,306

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,929	10,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,460	215,089
当期変動額合計	51,460	215,089
当期末残高	10,531	225,620
土地再評価差額金		
当期首残高	1,498,983	1,475,849
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	22,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,134	-
当期変動額合計	23,134	22,617
当期末残高	1,475,849	1,453,231
為替換算調整勘定		
当期首残高	5,353,845	6,499,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,145,243	2,011,120
当期変動額合計	1,145,243	2,011,120
当期末残高	6,499,089	4,487,969
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,893,758	7,964,407
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	22,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,070,648	2,226,210
当期変動額合計	1,070,648	2,248,827
当期末残高	7,964,407	5,715,579
少数株主持分		
当期首残高	16,508,807	16,124,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384,237	254,037
当期変動額合計	384,237	254,037
当期末残高	16,124,570	15,870,532

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	64,129,902	60,260,478
当期変動額		
剰余金の配当	535,228	416,264
当期純損失()	1,930,570	4,066,263
自己株式の取得	593	863
自己株式の処分	27	-
連結子会社増加に伴う増加高	51,826	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,454,885	1,972,172
当期変動額合計	3,869,424	2,511,218
当期末残高	60,260,478	57,749,259

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	176,352	2,583,256
減価償却費	2,356,169	2,137,301
減損損失	12,782	348,592
のれん償却額	87,096	267,623
退職給付引当金の増減額(は減少)	144,082	335,977
受取利息及び受取配当金	174,974	130,921
支払利息	60,264	74,555
為替差損益(は益)	95,617	197,713
固定資産除売却損益(は益)	12,374	41,738
投資有価証券売却損益(は益)	1,547	7,904
投資有価証券評価損益(は益)	14,999	-
関係会社清算損益(は益)	-	1,802
事業構造改革費用	-	1,447,858
売上債権の増減額(は増加)	19,858	61,934
たな卸資産の増減額(は増加)	750,886	849,711
その他の流動資産の増減額(は増加)	81,566	990,500
仕入債務の増減額(は減少)	518,710	1,216,727
その他	132,721	795,199
小計	1,000,978	3,088,798
利息及び配当金の受取額	164,428	125,582
利息の支払額	59,953	77,329
事業構造改革費用の支払額	-	1,325,372
法人税等の支払額	1,435,886	791,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,433	1,020,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	952,036	665,863
定期預金の払戻による収入	674,778	1,558,739
有形固定資産の取得による支出	1,307,403	1,649,610
有形固定資産の売却による収入	522,715	334,767
無形固定資産の取得による支出	423,471	350,639
投資有価証券の取得による支出	10,796	125,007
投資有価証券の売却による収入	12,178	186,468
関係会社株式の取得による支出	1,463,175	1,519,693
子会社の自己株式の取得による支出	-	265,581
出資金の払込による支出	20,408	90,824
長期貸付けによる支出	2,402	27,447
長期貸付金の回収による収入	8,060	10,824
その他	412,096	94,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,374,058	2,698,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	91,909	3,326,915
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	4,024	257,435
配当金の支払額	535,228	416,264
少数株主への配当金の支払額	365,946	385,445
自己株式の取得による支出	572	828
その他	37,045	27,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	850,908	3,239,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	547,239	1,121,340
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,102,640	2,683,321
現金及び現金同等物の期首残高	19,047,136	14,063,151
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	118,655	460,930
現金及び現金同等物の期末残高	14,063,151	17,207,403

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 32社(新規 5社)

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

なお、前連結会計年度において持分法非適用非連結子会社であったRoland Digital Group (Thailand) Ltd.及びRoland DG EMEA, S.L.は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。また、当連結会計年度中にローランド ディー・ジー・㈱がRoland DG (China) Corporation及びRoland DG Korea Inc.を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

当連結会計年度中にRoland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.のコンピュータ周辺機器の販売部門を分離するために設立したRoland DG Brasil Importacao e Exportacao Ltda.を、ローランド ディー・ジー・㈱がその全持分を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

非連結子会社Roland East Europe Ltd.等合計6社については、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社及び関連会社7社については、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社はRoland East Europe Ltd.及びRoland (Switzerland) AG等です。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ボス㈱及びローランド ディー・ジー・㈱の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一です。上記以外の子会社の決算日は12月31日であり、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的(販売するための製造目的を含む。)で保有するたな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

当社及び国内連結子会社

.....主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

在外連結子会社

.....主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ

.....時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 31～50年

工具、器具及び備品 2～6年

無形固定資産(のれんを除く)

.....主として定額法

ただし、当社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しています。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該会社の会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

10年以内の均等償却を行っています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としています。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式で処理しています。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更による当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微です。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

1. 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「金銭の信託評価益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた224,940千円は、「金銭の信託評価益」1,077千円、「その他」223,863千円として組み替えています。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付引当金の増減額（は減少）」及び「その他の流動資産の増減額（は増加）」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた195,238千円は、「退職給付引当金の増減額（は減少）」144,082千円、「その他の流動資産の増減額（は増加）」81,566千円、「その他」132,721千円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1.担保提供資産及び対応債務

(1)担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
現金及び預金	- 千円	13,957千円
売掛金	-	1,572,054
商品及び製品	-	2,900,942
建物及び構築物	604,878	677,285
土地	550,511	640,478
合計	1,155,390	5,804,718

なお、当連結会計年度の担保資産は、下記の対応債務以外に、デリバティブ取引の担保に供されています。

(2)対応債務

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
短期借入金	567,970千円	1,024,422千円
その他	-	1,570
合計	567,970	1,025,993

2.偶発債務

(1)保証債務

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
非連結子会社銀行借入保証	101,739千円	107,949千円
従業員銀行借入保証	54,911	38,823
得意先債務支払保証	230,675	257,965
合計	387,327	404,737

(2)手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
輸出手形割引高	87,623千円	65,451千円

(3)その他の偶発債務

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求（金額の明示なし）及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ですが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社の連結子会社ローランド ディー・ジー・㈱も共同被告として訴訟を提起されました。

また、当社の連結子会社 Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. は、州税務署より過年度の商品流通サービス税に関し、追徴請求を受けました。同社はこれを不服として、その追徴請求の全部につき不服申し立てを行い、一部は司法裁判所に提訴し、現在審理中です。

なお、追加請求を受けている金額は当連結会計年度末現在480,939千円（本税に加え金利及び加算金等を含む）であり、そのうち265,111千円は州税務署に不服申し立て中で、残りの215,828千円は司法裁判所にて審理中です。

3.非連結子会社及び関連会社に対する資産

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
投資有価証券(株式)	665,738千円	243,839千円
その他(出資金)	199,325	184,226

4.土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,339,616千円	1,347,184千円

(連結損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	6,540,077千円	6,383,314千円

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	47,877千円	142,141千円

3. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	- 千円	62千円
機械装置及び運搬具	4,615	20,309
工具、器具及び備品等	9,933	15,708
土地	549	15,759
ソフトウェア	-	7
合計	15,098	51,847

4. 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	12,515千円	60,002千円
機械装置及び運搬具	4,209	7,328
工具、器具及び備品	10,414	14,499
土地	-	7,452
ソフトウェア	180	1,113
その他	153	3,189
合計	27,473	93,586

5.減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
事業用資産	のれん	Roland Central Europe N.V.	184,493
		Roland Corporation Australia Pty Ltd	31,064
処分予定資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	静岡県浜松市	133,034
合計			348,592

当社グループは、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、処分予定資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っています。当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産及び売却を予定している処分予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に348,592千円計上しています。その内訳は、建物及び構築物132,522千円、工具、器具及び備品512千円、のれん215,557千円です。

なお、事業用資産及び処分予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却可能価額により算定しています。

6.事業構造改革費用

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別退職加算金	- 千円	1,360,333千円
再就職支援金等	-	78,127
その他	-	9,398
合計	-	1,447,858

[次へ](#)

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	30,152千円	282,626千円
組替調整額	-	7,904
税効果調整前	30,152	274,722
税効果額	20,469	56,225
その他有価証券評価差額金	50,621	218,496
土地再評価差額金		
税効果額	23,134	-
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,419,345	2,733,734
その他の包括利益合計	1,345,589	2,952,231

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,572,404	-	-	25,572,404

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,784,485	840	35	1,785,290

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 840株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 35株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	297,348	12.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日
平成23年11月 9日 取締役会	普通株式	237,879	10	平成23年 9月30日	平成23年12月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	237,871	10	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,572,404	-	1,736,608	23,835,796

（変動事由の概要）

減少数の内訳は、次の通りです。

自己株式の消却による減少 1,736,608株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,785,290	1,318	1,736,608	50,000

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,318株

減少数の内訳は、次の通りです。

自己株式の消却による減少 1,736,608株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	237,871	10	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日
平成24年11月 7日 取締役会	普通株式	178,393	7.5	平成24年 9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,928	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	14,888,089千円	17,450,652千円
預入期間が3か月を超える定期預金	824,938	243,249
現金及び現金同等物	14,063,151	17,207,403

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年以内	585,117千円	678,176千円
1年超	1,494,830	1,101,794
合計	2,079,948	1,779,971

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な運転資金及び投融資資金について、自己資金又は外部借入により賅うこととしています。外部借入の場合、短期借入金は主として運転資金として使用し、長期借入金は主として設備投資資金として使用しています。資金運用については短期的な預金等、安全性の高い金融資産に限定しています。デリバティブ取引は実需に基づいて行い、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部は市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建売掛金残高の範囲内にあります。

短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、全て固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、主として為替変動リスクを回避するために行っており、外貨建金銭債権債務の残高や外貨建営業取引に係る輸出入実績等を踏まえ、必要な範囲内での為替予約取引等を利用しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクについては、社内管理規程に基づき、顧客の信用状況を十分調査するとともに営業債権の期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っています。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しています。

デリバティブ取引については、社内管理規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が実行及び管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円) (1)	時価(千円) (1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,888,089	14,888,089	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,828,197	9,828,197	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,372,712	1,372,712	-
(4) 支払手形及び買掛金	(3,263,406)	(3,263,406)	-
(5) 短期借入金	(798,464)	(798,464)	-
(6) デリバティブ取引(2)	(177,855)	(177,855)	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(2)デリバティブ取引は、債権・債務を差引きした合計を表示しています。

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円) (1)	時価(千円) (1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	17,450,652	17,450,652	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,246,794	10,246,794	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,447,525	1,447,525	-
(4) 支払手形及び買掛金	(2,660,144)	(2,660,144)	-
(5) 短期借入金	(4,316,106)	(4,316,106)	-
(6) デリバティブ取引(2)	(566,201)	(566,201)	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(2)デリバティブ取引は、債権・債務を差引きした合計を表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、其他有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
非上場株式	736,955千円	461,040千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,180,888	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,828,197	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	35,812	67,644	-
合計	12,009,085	35,812	67,644	-

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	987,822	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,246,794	-	-	-
合計	11,234,616	-	-	-

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	370,738	209,802	160,936
その他	48,410	39,550	8,860
小計	419,148	249,352	169,796
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	850,107	934,299	84,192
その他	103,456	128,464	25,008
小計	953,563	1,062,764	109,200
合計	1,372,712	1,312,116	60,595

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 736,955千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,447,497	1,133,842	313,655
小計	1,447,497	1,133,842	313,655
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	27	37	9
小計	27	37	9
合計	1,447,525	1,133,879	313,645

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 461,040千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	15,484	4,684	243
その他	170,983	20,581	17,118
合計	186,468	25,265	17,361

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,752,589	-	176,474	176,474
	ユ-ロ	774,205	-	50,147	50,147
	買建				
	日本円	2,683,424	-	46,469	46,469
	米ドル	1,085,026	-	11,417	11,417
	ユ-ロ	155,538	-	2,337	2,337
	ニュージーランドドル	318	-	1	1
	通貨スワップ取引				
売建					
日本円	1,029,613	-	6,780	6,780	
合計		-	-	177,855	177,855

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,510,330	-	386,894	386,894
	ユ-ロ	919,219	-	12,512	12,512
	買建				
	日本円	3,146,210	-	192,557	192,557
	米ドル	418,018	-	3,114	3,114
ユ-ロ	382,636	-	3,852	3,852	
合計		-	-	566,201	566,201

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

退職給付制度は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を採用し、外部拠出を行っています。当該制度の下では、従業員の職種、資格及び職務等により決定される退職金ポイントと、ポイント残高に係る利息ポイントが、毎月従業員に対して付与されます。従業員が退職する場合、退職事由及び勤務期間に応じ、このポイント残高に基づき算出された退職金を支払うこととなっています。また、確定給付企業年金制度の他、総合設立の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)より、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	186,324百万円
年金財政計算上の給付債務の額	220,188
差引額	33,864

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成24年3月31日現在)

3.7%

(3)補足説明

上記(1)の差引額は、未償却過去勤務債務残高17,266百万円及び不足金16,597百万円によるものであり、過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却です。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	191,383百万円
年金財政計算上の給付債務の額	230,272
差引額	38,889

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成25年3月31日現在)

3.7%

(3)補足説明

上記(1)の差引額は、未償却過去勤務債務残高35,529百万円及び不足金3,359百万円によるものであり、過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却です。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(1)退職給付債務	11,139,511千円	11,584,515千円
(2)年金資産	8,891,674	10,003,639
(3) 計(1)+(2)	2,247,836	1,580,875
(4)未認識数理計算上の差異	2,140,665	1,046,225
(5)未認識過去勤務債務	366,003	274,502
(6)退職給付引当金() (3)+(4)+(5)	473,175	809,152

3.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(1)勤務費用	542,316千円	611,806千円
(2)利息費用	245,035	195,164
(3)期待運用収益	217,553	222,291
(4)数理計算上の差異の費用処理額	252,010	440,977
(5)過去勤務債務の費用処理額	87,143	91,500
(6)その他(注)1	440,772	446,425
(7)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,175,437	1,380,580

(注)1.総合設立の厚生年金基金に対する拠出額及び確定拠出型年金への拠出額です。

2.上記退職給付費用以外に特別退職金を前連結会計年度においては201,582千円、当連結会計年度においては1,360,333千円を特別損失として計上しています。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1.8%	1.8%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.5%	2.5%

(4)過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。)

(5)数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	280,630千円	349,121千円
たな卸資産未実現利益	566,435	436,403
減価償却否認額	226,104	245,865
有価証券評価損	324,913	321,823
貸倒引当金否認額	83,656	83,324
未払費用否認額	337,137	441,288
賞与引当金否認額	461,154	397,394
長期未払金否認額	37,557	33,725
繰越欠損金	3,442,114	5,858,130
その他	916,409	1,006,920
繰延税金資産小計	6,676,113	9,173,996
評価性引当額	4,643,620	6,803,515
繰延税金資産合計	2,032,492	2,370,480
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金・特別償却準備金	94,955	89,156
連結子会社の留保利益	395,772	441,778
その他有価証券評価差額金	48,727	104,900
その他	96,991	135,662
繰延税金負債合計	636,446	771,498
繰延税金資産の純額	1,396,046	1,598,982

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,312,472千円	1,242,842千円
固定資産 - 繰延税金資産	436,162	961,026
流動負債 - 繰延税金負債	5,472	36,322
固定負債 - 繰延税金負債	347,115	568,563

上記の他、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
土地再評価に係る繰延税金資産	634,706千円	613,269千円
評価性引当額	634,706	613,269
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
土地再評価に係る繰延税金負債	164,155	164,155
繰延税金負債合計	164,155	164,155
繰延税金負債の純額	164,155	164,155

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	39.8%	37.2%
評価性引当額	804.9%	51.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	67.4%	6.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.3%	0.5%
試験研究費等税額控除	75.1%	3.0%
外国税額控除	11.0%	0.2%
在外連結子会社との税率差異	8.3%	1.0%
在外連結子会社の留保利益	10.3%	1.8%
法人住民税均等割	22.2%	1.5%
移転価格調整額	232.8%	11.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	231.5%	-
のれん償却費	16.7%	3.9%
のれん減損損失	-	3.1%
その他	11.9%	3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	756.8%	43.0%

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しています。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

Roland DG Brasil Importacao e Exportacao Ltda.

(2) 事業の内容

コンピュータ周辺機器の販売

(3) 企業結合日

平成25年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.を分割会社、Roland DG Brasil Importacao e Exportacao Ltda.を承継会社とする分割

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、平成25年2月1日に当社の連結子会社であるRoland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.よりコンピュータ周辺機器事業を会社分割し、当社の連結子会社であるRoland DG Brasil Importacao e Exportacao Ltda.に承継させたうえで、平成25年3月1日にRoland DG Brasil Importacao e Exportacao Ltda.の当社持分を当社の連結子会社であるローランド ディー・ジー・(株)へ譲渡しました。なお、ローランド ディー・ジー・(株)はRoland DG Brasil Importacao e Exportacao Ltda.のその他出資者の持分を取得し、同社を完全子会社としています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しています。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は電子楽器、電子機器及びその付属品の開発、製造、販売を主な事業としており、連結子会社であるローランドディー・ジー・㈱はコンピュータ周辺機器の開発、製造、販売を主な事業としています。当社グループは、これら製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「電子楽器事業」、「コンピュータ周辺機器事業」の2つを報告セグメントとしています。

「電子楽器事業」は、電子楽器、ギター関連電子楽器、家庭用電子楽器、映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器等の開発、製造、販売を行っています。「コンピュータ周辺機器事業」は、プリンター、プロッタ、工作機器等の開発、製造、販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

この変更による当連結会計年度の「電子楽器事業」及び「コンピュータ周辺機器事業」のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	電子楽器事業 (千円)	コンピュータ 周辺機器事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	42,314,957	32,510,473	74,825,431	-	74,825,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	42,314,957	32,510,473	74,825,431	-	74,825,431
セグメント利益又は 損失()	1,036,084	1,908,607	872,522	-	872,522
セグメント資産	44,200,304	29,500,673	73,700,977	57,947	73,643,029
その他の項目					
減価償却費	1,460,815	895,353	2,356,169	-	2,356,169
減損損失	12,782	-	12,782	-	12,782
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,001,458	863,947	1,865,405	-	1,865,405

(注)1. セグメント資産の調整額 57,947千円は、報告セグメント間の債権の相殺消去等によるものです。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	電子楽器事業 (千円)	コンピュータ 周辺機器事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	39,889,831	32,420,312	72,310,144	-	72,310,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	39,889,831	32,420,312	72,310,144	-	72,310,144
セグメント利益又は 損失()	2,094,872	1,643,569	451,303	-	451,303
セグメント資産	46,869,110	30,489,930	77,359,040	18,037	77,341,003
その他の項目					
減価償却費	1,281,591	855,709	2,137,301	-	2,137,301
減損損失	348,592	-	348,592	-	348,592
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	775,541	1,404,173	2,179,715	-	2,179,715

(注)1. セグメント資産の調整額 18,037千円は、報告セグメント間の債権の相殺消去等によるものです。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
13,287,665	16,511,805	25,000,218	20,025,741	74,825,431

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
13,582,546	474,969	1,244,334	2,409,137	17,710,988

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
13,241,833	16,339,981	22,862,603	19,865,726	72,310,144

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
12,725,708	470,665	1,395,334	3,373,004	17,964,712

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	電子楽器事業 (千円)	コンピュータ 周辺機器事業 (千円)	計 (千円)		
(のれん)					
当期償却額	86,723	8,577	95,300	-	95,300
当期末残高	383,607	49,571	433,178	-	433,178
(負ののれん)(注)					
当期償却額	-	8,203	8,203	-	8,203
当期末残高	-	14,356	14,356	-	14,356

(注)平成22年4月1日前行われた企業結合により発生したものであり、当期償却額は営業外収益の「その他」に含めて、当期末残高はのれんと相殺した差額を無形固定資産の「のれん」として、それぞれ表示しています。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	電子楽器事業 (千円)	コンピュータ 周辺機器事業 (千円)	計 (千円)		
(のれん)					
当期償却額	176,198	99,784	275,983	-	275,983
当期末残高	126,399	723,080	849,479	-	849,479
(負ののれん)(注)					
当期償却額	-	8,359	8,359	-	8,359
当期末残高	-	6,152	6,152	-	6,152

(注)平成22年4月1日前行われた企業結合により発生したものであり、当期償却額は営業外収益の「その他」に含めて、当期末残高はのれんと相殺した差額を無形固定資産の「のれん」として、それぞれ表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しています。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員等	梯 郁太郎		-	当社 特別顧問	(直接6.3)	当社 特別顧問	顧問料の支払 (注)1	12,000		-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	公益 財団法人 ローランド 芸術文化 振興財団	静岡県 浜松市 北区	-	電子技術を 応用した芸 術文化振興 事業及び 助成事業	(直接9.8)	芸術文化振 興事業及び 助成事業の 支援 役員の兼務	寄附金の支払 (注)2	26,000		-
							費用の立替 (注)3	12,279	未収金 立替金	725
	アトリエ ビジョン(株)	静岡県 浜松市 北区	100,000	業務用映像 音楽事業 及び デジタル コンテンツ 事業		役員の兼務	費用の立替 (注)3	79,327		-
							増資の引受 (注)4	10,000		-
						事業の譲受 (注)5	150,000		-	
						株式の譲渡 (注)6	12,178		-	

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社特別顧問 梯 郁太郎氏との取引は、顧問に関する内規に基づき決定しています。
2. 寄附金の金額につきましては、同財団からの寄附の要請に基づき、同財団の活動内容及び活動趣旨を精査し、必要運営費等を勘案した上で、当社の取締役会で決定しています。
3. 実費相当額を立て替えています。
4. アトリエビジョン(株)への出資は、同社の行った追加出資の募集に応じたものです。
5. アトリエビジョン(株)からの事業の譲受は、外部専門家による資産算定結果を参考にして算定した対価に基づき、交渉の結果決定しています。
6. アトリエビジョン(株)への株式の譲渡は、当社が保有する同社株式の譲渡であり、譲渡対価は純資産額に基づき決定しています。
7. 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高のうち消費税等の課税対象取引の残高については消費税等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	公益 財団法人 ローランド 芸術文化 振興財団	静岡県 浜松市 北区	-	電子技術を 応用した芸 術文化振興 事業及び 助成事業	(直接9.8)	芸術文化振 興事業及び 助成事業の 支援	寄附金の支払 (注)1	26,000		-
							費用の立替 (注)2	12,132		-
重要な 子会社 の役員	ロバート・ カーチス		-	ローランド ディー・ジー・ ㈱役員			ローランド ディー・ジー・ ㈱による Roland DGA Corporation 株式の取得 (注)3	135,942		-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 寄附金の金額につきましては、同財団からの寄附の要請に基づき、同財団の活動内容及び活動趣旨を精査し、必要運営費等を勘案した上で、当社の取締役会で決定しています。
2. 実費相当額を立て替えています。
3. ローランド ディー・ジー・㈱によるロバート・カーチス氏からのRoland DGA Corporation株式取得については、外部機関による評価を基に株価を決定しています。
4. 上記の取引金額には消費税等を含んでいません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 株当たり純資産額	1,855円45銭	1,760円66銭
1 株当たり当期純損失()	81円16銭	170円95銭

(注)1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2.算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	60,260,478	57,749,259
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	16,124,570	15,870,532
(うち少数株主持分(千円))	(16,124,570)	(15,870,532)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	44,135,908	41,878,726
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	23,787	23,785

(2) 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純損失()(千円)	1,930,570	4,066,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,930,570	4,066,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,787	23,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	798,464	4,316,106	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	253,904	403,648	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	25,012	22,742	6.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,616	603,207	0.6	平成26年 4月～ 平成31年 3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	96,067	94,596	5.7	平成26年 6月～ 平成30年 1月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	1,183,065	5,440,301	-	

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下の通りです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	402,038	200,275	286	297
リース債務	24,422	16,802	52,780	545

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	17,997,275	36,278,455	53,013,758	72,310,144
税金等調整前四半期 (当期)純損失() (千円)	237,012	60,270	1,897,949	2,583,256
四半期純利益又は四 半期(当期)純損失 (千円) ()	35,156	223,825	2,714,842	4,066,263
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期(当期)純損失 () (円)	1.48	9.41	114.13	170.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	1.48	10.89	104.73	56.82

重要な訴訟事件等

「注記事項 連結貸借対照表関係 2.偶発債務 (3)その他の偶発債務」に記載の通りです。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,483,553	5,564,921
受取手形	3,128	12,449
売掛金	1 4,599,807	1 3,229,011
商品及び製品	3,584,375	3,908,629
仕掛品	212,427	159,997
原材料及び貯蔵品	1,902,048	1,387,835
前渡金	-	1,490
前払費用	76,988	76,964
繰延税金資産	362,471	-
関係会社短期貸付金	632,830	198,590
未収入金	853,695	644,440
その他	268,947	167,456
貸倒引当金	610	15,065
流動資産合計	14,979,663	15,336,721
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,250,116	9,909,529
減価償却累計額	7,426,466	7,425,433
建物（純額）	2,823,649	2,484,095
構築物	749,144	690,974
減価償却累計額	689,399	673,709
構築物（純額）	59,744	17,265
機械及び装置	1,620,094	974,941
減価償却累計額	1,393,645	974,941
機械及び装置（純額）	226,448	0
車両運搬具	34,886	29,583
減価償却累計額	33,853	29,583
車両運搬具（純額）	1,032	0
工具、器具及び備品	5,539,877	4,905,484
減価償却累計額	5,188,264	4,905,478
工具、器具及び備品（純額）	351,613	6
土地	3 4,169,100	3 4,008,641
建設仮勘定	14	-
有形固定資産合計	7,631,603	6,510,009
無形固定資産		
のれん	4,938	-
特許権	1,337	-
商標権	676	-
ソフトウェア	333,855	-
ソフトウェア仮勘定	29,627	-
電話加入権	22,090	-
施設利用権	1,980	-
その他	92,776	-
無形固定資産合計	487,282	-

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,419,773	1,630,365
関係会社株式	14,346,491	14,393,901
出資金	5,882	202
関係会社出資金	2,885,498	2,200,019
従業員に対する長期貸付金	3,314	1,417
関係会社長期貸付金	480,000	1,080,920
破産更生債権等	-	353
長期前払費用	138,086	-
繰延税金資産	52,934	-
差入保証金	273,309	264,141
その他	36,056	29,352
貸倒引当金	1,648	1,129
投資その他の資産合計	19,639,700	19,599,546
固定資産合計	27,758,587	26,109,555
資産合計	42,738,251	41,446,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,800,170	1,022,802
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	250,534	400,255
リース債務	876	979
未払金	857,761	1,245,554
未払費用	134,255	89,774
未払法人税等	46,489	48,729
繰延税金負債	-	35,680
前受金	8,198	15,609
預り金	105,829	128,625
為替予約	226,451	392,445
賞与引当金	689,846	573,311
製品保証引当金	22,746	21,137
その他	16	75
流動負債合計	4,143,176	4,974,981
固定負債		
長期借入金	3,341	601,434
リース債務	1,557	498
長期未払金	58,800	36,500
繰延税金負債	-	129,498
再評価に係る繰延税金負債	164,155	164,155
退職給付引当金	321,199	560,860
その他	500	500
固定負債合計	549,553	1,493,447
負債合計	4,692,729	6,468,428

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,274,272	9,274,272
資本剰余金		
資本準備金	10,800,378	10,800,378
その他資本剰余金	796	-
資本剰余金合計	10,801,175	10,800,378
利益剰余金		
利益準備金	847,654	847,654
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	53,998	53,998
別途積立金	24,544,000	19,844,000
繰越利益剰余金	4,240,815	4,561,506
利益剰余金合計	21,204,837	16,184,146
自己株式	1,768,520	50,141
株主資本合計	39,511,765	36,208,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,605	222,423
土地再評価差額金	1,475,849	1,453,231
評価・換算差額等合計	1,466,244	1,230,807
純資産合計	38,045,521	34,977,848
負債純資産合計	42,738,251	41,446,277

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 27,350,053	1 26,841,457
商品売上高	1 529,727	1 969,571
売上値引及び戻り高	48,648	56,204
売上高合計	27,831,133	27,754,824
売上原価		
製品期首たな卸高	1,992,574	3,350,914
当期製品製造原価	1, 2 21,725,280	1, 2 20,157,738
製品期末たな卸高	3,350,914	3,552,481
製品他勘定振替高	477,835	-
製品売上原価	20,844,775	19,956,171
商品期首たな卸高	631,833	233,460
当期商品仕入高	497,436	944,376
商品期末たな卸高	233,460	356,147
商品他勘定振替高	455,875	9,159
商品売上原価	439,935	812,529
売上原価合計	3 21,284,710	3 20,768,700
売上総利益	6,546,422	6,986,124
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	866,279	1,294,360
広告宣伝費及び販売促進費	1,074,270	902,995
給料及び賞与	2,444,017	2,463,763
賞与引当金繰入額	269,553	234,424
製品保証引当金繰入額	22,746	21,137
退職給付費用	287,097	344,472
福利厚生費	386,966	380,559
旅費及び交通費	204,399	179,992
通信費	90,400	84,714
減価償却費	418,226	350,170
賃借料	149,570	151,015
研究開発費	2 333,943	2 344,477
支払手数料	273,100	200,154
その他	1,041,374	1,079,500
販売費及び一般管理費合計	7,861,946	8,031,738
営業損失()	1,315,523	1,045,614

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 122,404	1 84,635
受取配当金	1 330,482	1 386,181
為替差益	-	172,951
その他	31,479	26,234
営業外収益合計	484,366	670,003
営業外費用		
支払利息	5,128	19,686
支払手数料	8,861	9,052
売上債権売却損	1,391	1,516
為替差損	147,641	-
その他	5,307	52
営業外費用合計	168,330	30,307
経常損失()	999,488	405,918
特別利益		
固定資産売却益	4 87	4 32,501
投資有価証券売却益	1,547	25,265
関係会社出資金売却益	-	1 1,128,017
抱合せ株式消滅差益	42,366	-
特別利益合計	44,001	1,185,784
特別損失		
固定資産除売却損	5 11,249	5 74,973
減損損失	12,782	6 957,269
投資有価証券売却損	-	17,361
関係会社株式評価損	1,395,568	114,649
関係会社出資金評価損	1,102,506	489,519
労働災害補償金	73,000	-
特別退職金	201,582	-
事業構造改革費用	-	7 1,429,798
特別損失合計	2,796,689	3,083,572
税引前当期純損失()	3,752,176	2,303,707
法人税、住民税及び事業税	40,621	32,259
法人税等調整額	490,212	527,396
法人税等合計	530,833	559,655
当期純損失()	4,283,009	2,863,362

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	13,771,061	62.6	12,795,960	63.1
労務費	4,610,389	21.0	4,428,496	21.8
経費	3,609,137	16.4	3,062,995	15.1
(うち外注加工費)	(569,285)	(2.6)	(580,888)	(2.9)
(うち減価償却費)	(620,223)	(2.8)	(499,132)	(2.5)
当期総製造費用	21,990,588	100.0	20,287,451	100.0
仕掛品期首たな卸高	159,476		212,427	
合計	22,150,065		20,499,879	
仕掛品期末たな卸高	212,427		159,997	
他勘定振替高	2 212,356		2 182,143	
当期製品製造原価	21,725,280		20,157,738	

(注) 1.原価計算の方法は、工程別総合原価計算です。
 2.他勘定振替高の明細は、下記の通りです。

区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
販売費及び一般管理費				
広告販促費	32,792		56,484	
アフターサービス 部品費	63,586		37,673	
その他	71,459		75,138	
固定資産	43,606		9,703	
その他	911		3,144	
計	212,356		182,143	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,274,272	9,274,272
当期末残高	9,274,272	9,274,272
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,800,378	10,800,378
当期末残高	10,800,378	10,800,378
その他資本剰余金		
当期首残高	804	796
当期変動額		
自己株式の処分	7	-
自己株式の消却	-	796
当期変動額合計	7	796
当期末残高	796	-
資本剰余金合計		
当期首残高	10,801,182	10,801,175
当期変動額		
自己株式の処分	7	-
自己株式の消却	-	796
当期変動額合計	7	796
当期末残高	10,801,175	10,800,378
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	847,654	847,654
当期末残高	847,654	847,654
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	49,929	53,998
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	4,068	-
当期変動額合計	4,068	-
当期末残高	53,998	53,998
別途積立金		
当期首残高	25,244,000	24,544,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	700,000	4,700,000
当期変動額合計	700,000	4,700,000
当期末残高	24,544,000	19,844,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	118,508	4,240,815
当期変動額		
剰余金の配当	535,228	416,264
当期純損失()	4,283,009	2,863,362
自己株式の消却	-	1,718,445
固定資産圧縮積立金の積立	4,068	-
別途積立金の取崩	700,000	4,700,000
土地再評価差額金の取崩	-	22,617
当期変動額合計	4,122,307	320,690
当期末残高	4,240,815	4,561,506
利益剰余金合計		
当期首残高	26,023,075	21,204,837
当期変動額		
剰余金の配当	535,228	416,264
当期純損失()	4,283,009	2,863,362
自己株式の消却	-	1,718,445
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	22,617
当期変動額合計	4,818,238	5,020,690
当期末残高	21,204,837	16,184,146
自己株式		
当期首残高	1,767,961	1,768,520
当期変動額		
自己株式の取得	593	863
自己株式の処分	34	-
自己株式の消却	-	1,719,241
当期変動額合計	559	1,718,378
当期末残高	1,768,520	50,141
株主資本合計		
当期首残高	44,330,569	39,511,765
当期変動額		
剰余金の配当	535,228	416,264
当期純損失()	4,283,009	2,863,362
自己株式の取得	593	863
自己株式の処分	27	-
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	22,617
当期変動額合計	4,818,804	3,303,108
当期末残高	39,511,765	36,208,656

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,414	9,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,019	212,818
当期変動額合計	52,019	212,818
当期末残高	9,605	222,423
土地再評価差額金		
当期首残高	1,498,983	1,475,849
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	22,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,134	-
当期変動額合計	23,134	22,617
当期末残高	1,475,849	1,453,231
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,541,398	1,466,244
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	22,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,154	212,818
当期変動額合計	75,154	235,436
当期末残高	1,466,244	1,230,807
純資産合計		
当期首残高	42,789,171	38,045,521
当期変動額		
剰余金の配当	535,228	416,264
当期純損失（ ）	4,283,009	2,863,362
自己株式の取得	593	863
自己株式の処分	27	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,154	212,818
当期変動額合計	4,743,650	3,067,672
当期末残高	38,045,521	34,977,848

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的(販売するための製造目的を含む)で保有するたな卸資産

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法

(収益性低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

(収益性低下による簿価切下げの方法)

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 31～50年

工具、器具及び備品 2～6年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(4) 長期前払費用

定額法(主として5年で償却)

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しています。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で処理しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更による当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微です。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く。)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
流動資産		
売掛金	3,091,660千円	1,909,271千円
流動負債		
買掛金	635,256千円	456,142千円

2. 偶発債務

(1) 保証債務

(前事業年度)

保証先	金額(千円)
Roland East Europe Ltd. (銀行からの借入保証)	(US\$ 650千) (EUR 440千) 101,739
Roland Systems Group U.S. (銀行からの借入保証等)	(US\$ 964千) 79,294
Roland Brasil Importacao, Exprotacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. (銀行からの借入保証)	(US\$ 548千) 45,122
Roland Corporation Australia Pty Ltd (為替予約取引)	(US\$ 84千) 6,967
Roland Corporation U.S. (為替予約取引)	(US\$ 45千) 3,775
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH. (注) (銀行からの借入保証等)	(EUR 10千) 1,098
従業員 (銀行からの借入保証)	40,803
計	278,800

(注)当該会社は平成24年10月1日付けで社名をRoland Germany GmbH.に変更しています。

(当事業年度)

保証先	金額(千円)
Roland Systems Group U.S. (銀行からの借入保証等)	(US\$ 1,510千) 142,079
Roland East Europe Ltd. (銀行からの借入保証)	(US\$ 480千) (EUR 520千) 107,949
Roland Brasil Importacao, Exprotacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. (銀行からの借入保証等)	(US\$ 499千) 47,004
Roland Germany GmbH. (銀行からの借入保証等)	(EUR 304千) 36,752
Roland Iberia, S.L. (割賦購入債務保証)	(EUR 37千) 4,562
Roland Corporation Australia Pty Ltd (為替予約取引)	(US\$ 34千) 3,246
Roland Corporation U.S. (為替予約取引)	(US\$ 7千) 734
従業員 (銀行からの借入保証)	22,299
計	364,628

(2) 手形割引高

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
邦貨建輸出手形割引高	8,600千円	7,767千円
外貨建輸出手形割引高	56,596千円 (US\$ 688千)	57,684千円 (US\$ 582千) (EUR 23千)

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,339,616千円	1,347,184千円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
製品売上高	16,274,010千円	15,883,653千円
商品売上高	325,299	579,738
受取利息	121,797	81,538
受取配当金	305,883	361,659
関係会社出資金売却益	-	1,128,017

上記の他、当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高が前事業年度6,331,819千円、
当事業年度6,175,943千円含まれています。

2. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	3,352,780千円	3,266,204千円

3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	47,877千円	142,141千円

4. 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	- 千円	15,536千円
工具、器具及び備品	87	1,205
土地	-	15,759
合計	87	32,501

5. 固定資産除売却損の内容

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	5,565千円	53,432千円
構築物	-	1,527
機械及び装置	44	4,879
車両運搬具	-	41
工具、器具及び備品	5,486	3,349
土地	-	7,452
ソフトウエア	-	1,099
電話加入権	153	3,170
その他	-	19
合計	11,249	74,973

6.減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
事業用資産	機械及び装置、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア、 長期前払費用等	静岡県浜松市他	941,263
処分予定資産	建物	静岡県浜松市	16,005
合計			957,269

当社は、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、処分予定資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っています。当事業年度において、収益性の低下した事業用資産及び売却を予定している処分予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に957,269千円計上しています。その内訳は、建物16,005千円、構築物28,773千円、機械及び装置155,943千円、車両運搬具521千円、工具、器具及び備品276,451千円、特許権1,060千円、商標権606千円、ソフトウェア281,778千円、電話加入権18,919千円、施設利用権1,204千円、無形固定資産その他73,222千円、長期前払費用102,779千円です。

なお、事業用資産及び処分予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却可能価額により算定しています。

7.事業構造改革費用

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別退職加算金	- 千円	1,342,873千円
再就職支援金等	-	77,527
その他	-	9,398
合計	-	1,429,798

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,784,485	840	35	1,785,290

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 840株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 35株

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,785,290	1,318	1,736,608	50,000

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,318株

減少数の内訳は、次の通りです。

自己株式の消却による減少 1,736,608株

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成24年 3月31日）

区 分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,965,553	7,055,920	4,090,366
合計	2,965,553	7,055,920	4,090,366

当事業年度（平成25年 3月31日）

区 分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,965,553	9,654,720	6,689,166
合計	2,965,553	9,654,720	6,689,166

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区 分	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
子会社株式	11,247,598千円	11,295,008千円
関連会社株式	133,340	133,340
合計	11,380,938	11,428,348

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	963千円	11,659千円
減価償却否認額	101,878	117,247
減損損失	-	309,587
関係会社株式評価損	1,065,434	1,083,440
関係会社出資金評価損	630,695	238,913
有価証券評価損	58,445	51,085
未払費用否認額	39,467	31,865
賞与引当金否認額	255,117	213,329
長期未払金否認額	10,312	6,863
退職給付引当金否認額	119,518	208,696
繰越外国税額控除	107,884	56,313
繰越欠損金	1,937,815	3,226,336
その他	56,402	80,017
繰延税金資産小計	4,383,934	5,635,356
評価性引当額	3,853,357	5,635,356
繰延税金資産合計	530,577	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	28,871	28,871
その他有価証券評価差額金	47,437	100,626
その他	38,861	35,680
繰延税金負債合計	115,171	165,179
繰延税金資産及び負債の純額 (は負債)	415,406	165,179

上記の他、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次の通りです。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
土地再評価に係る繰延税金資産	634,706千円	613,269千円
評価性引当額	634,706	613,269
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
土地再評価に係る繰延税金負債	164,155	164,155
繰延税金負債合計	164,155	164,155
繰延税金負債の純額	164,155	164,155

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	39.8%	37.2%
(調整)		
評価性引当額	69.7	83.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	23.5
外国子会社からの配当等に係る外国源泉税	0.2	0.5
法人住民税均等割	0.7	1.0
外国税額控除	0.3	-
合併による繰越欠損金引継ぎ	14.3	-
移転価格調整額	12.8	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.6	-
その他	0.8	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.1	24.3

(注)前事業年度及び当事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しています。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 株当たり純資産額	1,599円42銭	1,470円54銭
1 株当たり当期純損失()	180円05銭	120円38銭

(注)1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	38,045,521	34,977,848
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	38,045,521	34,977,848
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	23,787	23,785

(2) 1 株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純損失()(千円)	4,283,009	2,863,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	4,283,009	2,863,362
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,787	23,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	住友林業株式会社	565,000	571,780
		株式会社静岡銀行	400,000	424,000
		ブラザー工業株式会社	229,900	226,221
		SUNRISE MOULDING AND MANUFACTURING COMPANY LIMITED	1,024,000	145,351
		株式会社りそなホールディングス	198,400	96,819
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グルー プ	117,850	65,760
		株式会社ミュージックランド	14,100	54,990
		ローム株式会社	7,920	27,324
		株式会社浜名湖国際頭脳センター	200	10,000
		野村ホールディングス株式会社	11,000	6,347
		その他(3銘柄)	2,120	1,772
小計		2,570,490	1,630,365	
計		2,570,490	1,630,365	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,250,116	33,206	373,793 (16,005)	9,909,529	7,425,433	216,718	2,484,095
構築物	749,144	572	58,742 (28,773)	690,974	673,709	9,779	17,265
機械及び装置	1,620,094	9,717	654,870 (155,943)	974,941	974,941	62,161	0
車両運搬具	34,886	-	5,302 (521)	29,583	29,583	468	0
工具、器具及び備品	5,539,877	252,725	887,118 (276,451)	4,905,484	4,905,478	319,326	6
土地	4,169,100	-	160,458	4,008,641	-	-	4,008,641
建設仮勘定	14	4,542	4,556	-	-	-	-
有形固定資産計	22,363,233	300,765	2,144,844 (477,696)	20,519,154	14,009,145	608,454	6,510,009
無形固定資産							
のれん	148,151	-	-	148,151	148,151	4,938	-
特許権	1,868	-	1,060 (1,060)	807	807	276	-
商標権	700	-	606 (606)	93	93	70	-
ソフトウェア	2,279,247	181,178	394,446 (281,778)	2,065,978	2,065,978	232,146	-
ソフトウェア仮勘定	29,627	34,270	63,898	-	-	-	-
電話加入権	22,090	-	22,090 (18,919)	-	-	-	-
施設利用権	20,919	-	1,870 (1,204)	19,049	19,049	756	-
その他	97,768	-	73,222 (73,222)	24,545	24,545	19,553	-
無形固定資産計	2,600,373	215,448	557,196 (376,793)	2,258,626	2,258,626	257,741	-
長期前払費用	262,883	10,526	134,553 (102,779)	138,856	138,856	17,695	-

(注)1. 当期増加額及び減少額の主なものは次の通りです。

増加額	工具、器具及び備品	金型取得	127,836千円
減少額	建物	伊左地工場売却	299,821千円
	機械及び装置	楽器製造設備除売却	494,976
	工具、器具及び備品	金型除売却	313,617
	土地	伊左地工場売却	133,013

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,258	16,194	-	2,258	16,194
賞与引当金	689,846	573,311	689,846	-	573,311
製品保証引当金	22,746	21,137	22,746	-	21,137

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)資産の部

(a) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,889
預金	当座預金	98,896
	普通預金	3,388,654
	普通預金(外貨)	2,075,480
	計	5,563,031
合計		5,564,921

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
ZUHAL DIS TICARET A.S.	9,163
株式会社鈴木楽器製作所	1,253
東通産業株式会社	1,054
ジャトー株式会社	834
明和電器産業株式会社	142
合計	12,449

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 4月	10,560 (65,451)
5月	1,054 (-)
6月	834 (-)
合計	12,449 (65,451)

(注)金額の()書は、割引手形を外数で表示しています。

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
Roland Corporation U.S.	560,140
Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	272,920
Roland Germany GmbH.	189,556
Roland Canada Ltd.	150,987
Roland Central Europe N.V.	149,738
その他(548社)	1,905,668
合計	3,229,011

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
4,599,807	28,205,310	29,576,105	3,229,011	90.16	50.7

(注)上記金額には消費税等を含んでいます。

(d) 商品及び製品

区分	電子楽器 (千円)	ギター関連電子 楽器 (千円)	家庭用電子楽器 (千円)	映像・音響及び コンピュータ・ ミュージック機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
商品	57,987	-	282,137	-	16,022	356,147
製品	1,441,538	819,897	616,371	613,262	61,411	3,552,481
計	1,499,526	819,897	898,508	613,262	77,434	3,908,629

(e) 仕掛品

区分	電子楽器 (千円)	ギター関連電子 楽器 (千円)	家庭用電子楽器 (千円)	映像・音響及び コンピュータ・ ミュージック機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
仕掛品	64,927	36,927	27,759	27,615	2,767	159,997

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	品目	金額(千円)
原材料	半導体	262,273
	ユニット	183,832
	電子回路部品	123,780
	トランス	34,666
	磁気機器	11,671
	その他	127,196
	計	743,420
貯蔵品	修理用部品	569,482
	その他	74,932
	計	644,414
合計		1,387,835

(g) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Roland Corporation U.S.	4,891,423
ローランド ディー.ジー.株	2,965,553
Roland Europe S.p.A.	1,717,402
Roland Central Europe N.V.	1,095,139
Roland (U.K.) Ltd.	975,414
その他(15社)	2,748,968
合計	14,393,901

(h) 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	608,742
Roland Electronics (Suzhou) Co.,Ltd.	583,159
Roland Germany GmbH.	533,805
Roland Iberia, S.L.	215,031
Roland East Europe Ltd.	172,546
Roland (Shanghai) Logistics Co.,Ltd.	86,735
合計	2,200,019

(口)負債の部

(a) 買掛金

相手先名	金額(千円)
Roland Europe S.p.A.	220,303
Roland Taiwan Electronic Music Corporation	135,705
PT.AST Indonesia	132,569
Roland Electronics (Suzhou) Co.,Ltd.	99,987
Moonpo Development Ltd.	98,243
その他(128社)	335,993
合計	1,022,802

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行 う。 当社の公告掲載URLは次の通り。 http://www.roland.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

平成24年4月1日から当該有価証券報告書提出日までの間に提出した書類は以下の通りです。

書類名	提出年月日	提出事由又は摘要
有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	平成24年 6月22日	第40期 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
内部統制報告書及びその添付書類	平成24年 6月22日	第40期 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
臨時報告書	平成24年11月 9日	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
	平成25年 1月31日	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
	平成25年 2月18日	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
	平成25年 2月26日	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
	平成25年 4月26日	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
	平成25年 6月24日	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	平成24年 6月28日	金融商品取引法第24条の2第1項による 第39期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書
		金融商品取引法第24条の2第1項による 第40期 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日 の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書
四半期報告書及び確認書	平成24年 8月10日	第41期第1 四半期 自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日
	平成24年11月 9日	第41期第2 四半期 自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日
	平成25年 2月13日	第41期第3 四半期 自 平成24年10月 1日 至 平成24年12月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月 7日

ローランド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西松 真人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高橋 寿佳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローランド株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ローランド株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月 7日

ローランド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西松 真人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高橋 寿佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。